

MIKAWA

東三河懇話会 会報誌

2016.10.20 vol.72

NAVI

名工の技と道具
板金加工 24

板金加工とは、ブリキやステンレス鋼板などの薄板材に切り抜き・穴あけ・曲げ・溶接・表面処理等を施し製品の形に仕上げていく加工のことだ。

大栄製作所の河合和明さんは、一連の板金加工工程を全て自身で行い製品を完成させる卓越した技能をもつ職人だ。製作する製品は、小さな配管、大型の業務用機器、店舗の金属装飾品など多種多様である。技量が求められるのが曲げと溶接の工程である。ベンディングマシンを使った曲げ加工やロール機を使った曲面成形の技能は、長年の経験により身につけられたものである。河合さんは特に薄板の溶接にすぐれた技能を有している。非常に難しいとされるステンレスの溶接もいとも簡単そうに行うが、熱による変形などを起こさないよう図面通りに仕上げることでできるのは、熟練技能をもった証だ。

河合さんはこれらの高い加工技術から平成16年度とよはしの匠に選ばれた。現在はとくに後進の若い技術者の育成にも努力されている。

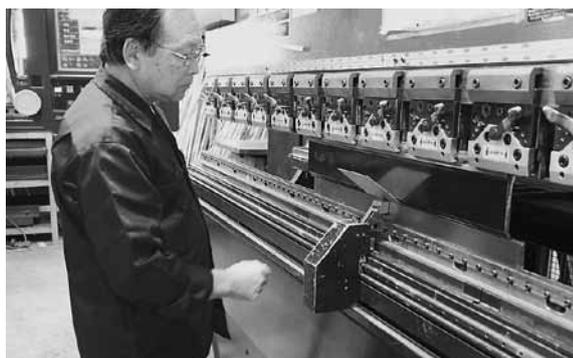
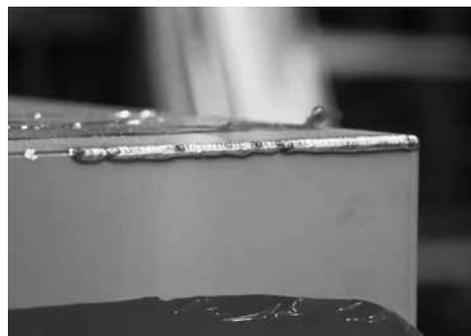
株式会社 大栄製作所

所在地…愛知県豊橋市雲谷町外ノ谷279

TEL…0532-4117878



溶接を行う河合さん



曲げ加工を行う河合さん

【写真上】溶接されたステンレス板
【写真左】河合さんが製作中の製品



記念講演会 1

平成28年度定時総会 記念講演会
静岡県 川勝平太知事「ポスト東京時代の富国有徳の理想郷“ふじのくに”を創る」

NEWS CENTER 4

懇話会のニュース・地域のニュース

SALOON REPORT 6

懇話会講演録

第380回 東三河産学官交流サロン ー平成28年6月22日開催ー

榊 佳之氏『ひとを育て、まちを創る～社会人キャリアアップ連携協議会が目指すもの～』

西本 洋氏『“ラグーナ蒲郡地区”今後のまちづくり』

第381回 東三河産学官交流サロン ー平成28年7月12日開催ー

高嶋孝明氏『グローバル化は日本を、大学を、東三河を救うのか？』

青木幹晴氏『ええじゃないかあいちトリエンナーレ2016』

第382回 東三河産学官交流サロン ー平成28年8月24日開催ー

石田勝義氏『地域に愛される頼もしい大学であり続ける』

橋本恭彦氏『豊橋市バイオマス資源利活用施設PFI事業
～国内最大複合バイオマスエネルギー化施設～』

第162回 東三河午さん交流会 ー平成28年6月3日開催ー

坂神 浩氏『海フェスタ東三河について』

第163回 東三河午さん交流会 ー平成28年7月1日開催ー

原菌義秀氏『亀若焼酎で地域起こし』

第164回 東三河午さん交流会 ー平成28年8月5日開催ー

渡會一昭氏『渥美半島の再生について』

第165回 東三河午さん交流会 ー平成28年9月2日開催ー

毛利伊知郎氏『現代のMUSEUM』

会員関係者の動静、伝言板.....26

表紙写真：名工の技と道具24 河合和明氏

〔文・写真〕 柘植芳之氏（愛知県立豊橋工業高等学校）

〔監修〕 石田正治氏（名古屋工業大学 非常勤講師）

平成28年6月14日

記念講演会

「ポスト東京時代の富国徳の理想郷
ふじのくに」を創る

静岡県知事 川勝平太氏

●世界クラスの資源群「ふじのくに」静岡県

静岡県は、東京と名古屋の間に位置しています。平成20年代初期ころまでの静岡県民のなかには、中京圏の東端、首都圏の西の辺境にあるという劣等感があって、いずれ都道府県がなくなつて道州制になると、首都圏と中京圏のどちらに入るのか心配する向きがありました。一方、愛知県東三河では、港の開発運動が奏功して、今や自動車の輸入港になり、輸出に関しても清水港に匹敵する規模となっています。

静岡県民が辺境意識から抜けだすきっかけは、平成25年に富士山が世界文化遺産に登録されたことです。ほぼ同時に静岡の茶草場農法が世界農業遺産に認定されました。翌年には、浜松市がアジアで唯一の音楽の都として、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟が認められ、また小柴教授のニュートリノの発見、それに質量があるという梶田教授の相次ぐ発見に、浜松ホトニクス社が光電子増倍管で貢献したことで、世界的な「IEEEマイルストーン」を受賞するなど、この3年間で実に30件もの地域資源が国際的な評価をぞくぞくと受けています。まさに世界水準の静岡県の出現です。

ものづくりの基礎は自然を畏れし大地の恵みを大切にすることで。静岡県の食材の種類は日本一の339品目の農産物、100品目の海の幸、合計で



川勝平太氏

439品目に上ります。和食が無形文化遺産に登録されましたが、和食のメリットは、旬の食材を見て楽しみながら美味しくいただくということ、それは食材数日本一の静岡のためにあるようなものです。こうして世界レベルの「ふじのくに」という立ち姿が現れてきました。

くわえて1次産業、2次産業、3次産業が満遍なくそろっており、アメリカン・ドリームならぬジャパニーズ・ドリームを実現する日本の理想郷と言う声も聞こえるまでになりました。そうした中で東三河の先導的役割は明確です。これからの時代に何を目標とするべきか、生活の都をかがけて軸足を固められている。それは地域の魅力を世界に発信するジャパニーズ・ドリームを進める構想であると私はとらえています。

●新東名高速道路の開通

三遠南信の地域間の交通ネットワークは不可欠です。4年前の平成24年4月14日、新東名高速道路の三ヶ日JCTから御殿場JCTまでの162kmが一挙に開通しました。交通量が15%増える一方で、渋滞は緩和されました。4年がたち、今年2月13日に豊田東JCT・浜松いなさJCT間が開通し、新東名高速道路と東名高速道路によるダブルネットワークが出来上がり、効果はてきめんで渋滞はほぼ無くなり、首都圏と関西圏の人流と物流が増えています。

新東名は東名高速道路から半世紀を経ているだけに、その間に土木技術は飛躍的に高まり、芸術の域に達しています。新東名の工事中に、私は中日本高速道路株式会社CSR委員会のアドバイザリー・ボードを当初から務めていたので、工事現場の視察をいれた委員会の開催を提案しました。現場では学ぶことが多く、たとえば山を崩す際には、そこにある植生を全て調査し、造成後は同じ植物を計画的に植栽しています。

静岡文化芸術大学学長を務めていた頃、学生にも現場を見学させようと思ひ、便宜を図ってもらいました。浜名湖に注ぐ都田川に架かる橋は丈を低くしてコストを下げながら強度を増す技術が取り入れられています。作業員の真摯な説明や、技術力の高さ、橋の美し

さに学生は感動していました。新東名は勾配やカーブも少なく走行しやすく、最高の技術を持った人によって、全てが緻密に造られ、数々の土木賞に輝きました。技術が高まると芸術性を帯びますが、新東名はその端的な例です。

新東名の静岡県内には13のサービスエリアやパーキングエリアがあります。帝国ホテルの化粧室よりもきれいにするというコンセプトの下、美観、清潔さ、使いやすさ世界一のトイレを目指しました。SA、PAそれぞれに特徴があり、音楽の都の浜松市の浜松SAはピアノのデザイン、遠州森町PAは宿場町のイメージ、新清水SAは、美しく清らかな水をイメージしています。沼津SAは地中海モチーフの工夫が施されています。多くの方が食事や買い物に來られます。いまや新東名は移動のためだけでなく、SA、PA巡りの対象にもなりました。新東名は内陸部を走っており、津波の心配がないので、防災を考慮し、どのサービスエリアにもヘリポートを備えています。

●南海トラフ巨大地震に備える

「内陸のフロンティアを拓く」プロジェクト

戦後日本は5度の国土計画を通して臨海工業地帯を發展させてきました。臨海地域で原料を輸入し製品をその場で作り輸出すれば効率的です。そのような思想で京浜、中京、阪神の工業地帯を中心に日本は發展してきましたが、1995年1月17日、阪神淡路大震災が被災し6,000人が犠牲になり20万人が行き場をなくしました。これは人災か天災か。地震は自然現象ですが、兵庫県の人口600万人のうち神戸に150万人が集まっていたのは阪神工業地帯を造った国土政策の帰結です。そこに人災的側面があります。

このことから私は静岡県下で新東名の走る内陸部を新たなフロンティアととらえ、その周囲に物流拠点、生産拠点、病院、学校、マーケットを備

えた多自然居住地域を造る計画をたて、そこへの集住をうながしながら、沿岸都市部の安全性を高め、両者を交通で結ぶ地域連携をすすめています。防災・減災と経済成長の両立を図るのがねらいです。

きっかけは2011年3月11日の東日本大震災です。それを受けて内閣府は南海トラフ巨大地震の予想をマグニチュード9と発表しました。本県は1979年から2兆2,000億円を投じて、マグニチュード8と想定される東海地震に備えた耐震・津波対策は90%を終えていました。マグニチュードは1上がると破壊力は32倍になります。マグニチュード9クラスの南海トラフ地震が発生すると、静岡県内で11万人、全国では30万人以上が犠牲になると発表されました。南海トラフ大地震の想定地域の住民はパニック状態になりました。

一方、内閣府は、関東直下型地震については、向こう30年間70%の確率でマグニチュード7の地震が起るとしました。ところが、関東大震災はマグニチュード8クラスの地震です。同規模の地震が過去400年間に江戸・東京で4回起こっています。それを言わずに「なぜマグニチュード7なのですか」と当時の担当大臣に尋ねると、「そんなことを言えば東京がパニックになる」という答えでした。見え透いたダブルスタンダードです。中央の責任者がこうした浅はかな考えなので、我々地方に生きる者は本気で自立を考えなければなりません。本県では県議会の理解を得て減俸し、2013年から10年かけて4,200億円を投じて沿岸部で予想される犠牲者10万人のうち8万人を救う計画を進めることとし、現在3分の1が完成しました。巨大津波に備える防潮堤「静岡モデル」整備の取組は、2015年にジャパン・レジリエンス・アワードを受賞しました。

平成24年に内閣府に、「東名高速道路が被災すると、日本が分断されてしまう。内陸部に物流拠点、生産拠点を移せば、そこに生活拠点も生まれる。これを内陸のフロンティアとして、総合特区として利点をお認めいただきたい」と申請し、認められました。それを知っ

た県内の各市町から「県レベルでも認めて欲しい」との声があがり、沿岸都市部をリノベートして安全性を高め、内陸部を新規に開発し、両者を交通網で連携させるという計画に、すでに35市町中33市町が登録を行い、66推進区域が決定しました。県の認定は今年中に県下全市町に広がります。国の分を合わせると、70を超える数となります。認められると利子補給のほか開発の便宜を図るために国と規制交渉を行います。

●個人消費をあげる

日本の課題は経済力を上げることですが、安倍首相の政策や黒田総裁の異次元緩和は奏功していません。企業は内部に金をため込み、日銀は国債を買いこんでいます。これを打破するポイントが個人消費です。なぜ個人消費が伸びないのか。それはライフスタイルの問題です。例えば東京のマンションに暮らしている方が、新しい大画面のテレビや家具を買いたくても、狭くて置く場所がありません。個人消費のほとんどは家単位の「家計消費」でそれが経済全体の6割を占めています。東京の大多数はマンションに住んでいますから家計消費のうち耐久消費財は増えようがありません。中にはマンションとは別に、自然を求めて別荘を所有される人もいます。別荘は1,000平方メートルが基準で、都会の延べ床面積の10倍です。そこには大きな画面のテレビや冷蔵庫を置いて、友人用の布団を買っても、まだスペースが余り、車も数台駐車できます。これは都心部では出来ません。

日本の個人消費を上げなければならない。では上手に豪華に住まわせる工夫をしてはどうでしょうか。穂の国や遠州ではそうした空間を提供することは可能です。自然が豊かだからです。田舎ゆえに不便な点がありますが、それを克服する大きな贈り物が新東名高速道路です。今後は三遠南信自動車道を早期に実現し、また中部横断自動車道で甲府を経て上越まで行けるようになります。中部地方は日本の胴体として一番大きな場所で、新しいライフスタイルを提供できる場となります。

日本のフロンティアは内陸部にあります。内陸部を沿岸部と均衡ある形で発展させ、沿岸都市部の危険度は減ります。しかし、それは行政の力だけでは難しいのです。

静岡県には二つの政令指定都市がありますが、政令指定都市の行政権は県とほぼ対等です。県の言うことを聞いてもらえない場合があります。例えば、20政令指定都市のトップである横浜は、静岡県よりも大きい370万人の市民と1兆5千億円の予算をもっています。巨大な力を持っているため、横浜市は神奈川県を必要としていません。

一方で、政令指定都市でありながら県庁所在地ではない浜松市は、市がそのまま県のような存在で自立心が強く特別自治市をめざしています。特別自治市とは県と行政域を重複せずに自立する都市制度です。浜松市は市域を越える動きも推進しており、私は大賛成です。東三河で約76万人、遠州で約137万人、南信州で約22万人、合計で235万人という堂々たる人口です。都会性と「穂の国」にふさわしい豊かな緑の森が広がっており、正に日本列島の縮図です。1次産業から3次産業までバランスよく揃った地域でもあります。この人口規模と経済力があれば十分に自立できます。

●美しく品格のある地域づくり

経済における最も重要な分野の一つはエネルギーです。エネルギーは地産地消が課題です。問題は原発ですが、中部電力は静岡県と信頼関係で結ばれ、浜岡原発に内外に開かれた研究所を開設し、廃炉技術も研究しています。国際原子力機関やアメリカの研究所等、国際的にも注目されるようになり、安全技術・文化のメッカになります。

次に重要なのは医療ですが、もう一つあります。観光です。日本政府は、2020年までに訪日外国人4,000万人を目指しています。現在の日本のGDP500兆円を600兆円に増やす、そ

のうち50兆円は観光収入でいけると政府は見込んでいます。テーマパークや歴史的な文化財だけで、観光客は満足できるでしょうか。それだけではすぐに飽きてしまうでしょう。

日本人がロンドン、パリ、ローマの三都だけを観光していたのは過去の時代です。イギリスのコッツウォルズの田園地帯、イタリアのトスカーナ地方、フランスのプロバンス地方などは、特別のテーマ性はないものの素晴らしい生活景観のある豊かなところです。本心に心休まるのは暮らしの質の高い生活の都です。かつて池田首相は所得を倍増すると言われました。生活空間を10倍にしてはというのが私の提案です。今本心に必要とされているのは、生活の質の大転換です。

生活には一人一人のライフスタイルがあり、それぞれのライフスタイルが集まったものをウエイ・オブ・ライフ「生活様式」と呼びます。文化人類学や民族学の定義では、生活様式とは文化です。日本と韓国や中国の衣食住が異なっており、外国人から見れば、日本人の日常生活が日本の文化です。文化の数は民族の数でもあり、全世界で3,000、数え方によっては8,000あると言われています。かつてはアメリカの生活様式が一番良いとされ、アメリカン・ドリームを実現させるため、世界中の人がそこに集まりました。アメリカに劣等感を持つ人々も多くいました。中国の習近平国家主席や中央委員会の子息たちも、ハーバード大学等のアメリカへの留学が目立ちます。アメリカと張り合っており、チャイナ・ドリームと言っていますが、覇権主義のイメージが強すぎます。かつて日本は軍事力で国力を上げて最終的に第二次世界大戦で敗戦し大きな代償を払いました。軍事立国の破たんが現在の北朝鮮で起こっていると言えましょう。

●魅力ある「ふじのくに」の実現

かつて高坂正堯氏は、国家は「力の体系」「利益の体系」「価値の体系」の三つの体系からなるとしましたが、それぞれ軍事力、経済力、文化力といいかえられます。戦前日本は富国強兵の強兵に力点を置き

ましたが、敗戦という大きな代償を払った結果、戦後は経済力に軸足を移し、世界トップクラスの経済大国となりました。ジャパン・アズ・ナンバールと呼ばれたこともありましたが、しかし、人々の心に隙間風が吹き込んできました。我々は今、心の豊かさが必要としています。日本人としての価値とは何なのか、文化の力が問われています。

日本へやってくる留学生は年々増えてきています。今の日本人の青年は外国へ行かないと言われていますが、21世紀になってからは、海外に行く日本人留学生より海外から日本へやってくる留学生の方が多くなっています。つまり、日本は海外の青年に憧れられる国になっています。古代日本は中国に、近代日本は欧米に憧れました。今や海外の青年が日本に憧れ、日本に対して夢を持っています。彼らは、日本の清潔さ、食べ物、美しさ、水の綺麗さを目にするのです。我々の国土や日常生活が魅力的なのです。これは正にジャパニーズ・ドリームの始まりを告げています。

本物のジャパニーズ・ドリームは東京や京都ではないでしょう。東京タワーはエッフェル塔の真似、デイズニランドはアメリカの真似です。東京にあるのは欧米の世界です。京都は中国人からすれば昔の洛陽や長安の真似だと思ってしまう。

では本物の日本はどこにあるのでしょうか。東三河でも静岡県でも人々の生活には東洋的な知恵や西洋的な科学技術が入りこんで血肉化しています。それだけではありません。借景としての自然があり、国土のシンボルとして富士山もある。富士山は世界文化遺産として人類の宝です。私は日本を「ふじのくに」と呼んでみました。すると、様々な課題が見えてきます。

日本国憲法の改正が話題になっています。日本国憲法は、前文があり、第1章は天皇、第2章に戦争放棄、第3章は国民の権利と義務、第4章は国会、第5章は内閣、第6章が司法となっていて、つまり、天皇陛下と国民について記載しており、人間中心主義なのです。しかし、日本は国民と国土からなります。国土に

ついては一言も触れていません。私は第1章の天皇陛下の規定の後、第2章に国土の記載を求めています。第2章第9条は戦争放棄ですが、自衛隊の責務は国防です。国防には防衛と防災の二つがあります。東日本大震災、御嶽山噴火、今回の熊本地震で自衛隊は防災で活躍しました。日本人は国土の防災にため、国土を維持管理し、美しい国土を次世代に継承していく責務を負っています。

そこで第2章第9条は国土の象徴として「富士山」とすべきです。文章は第1章第1条と平仄を合わせ「富士山は日本国の象徴であり、日本国土の統合の象徴である。この地位は国民の総意に基づき」とする。これが第9条の私の改正案です。

歴代天皇のうち、最初に富士山を御覧になられたのは明治天皇です。「あかねさす夕日のかげは入りはてて空に残れる富士の遠山」の御製があります。昭和天皇は、『ふじのみね雲間に見えて富士川の橋わたる今の時のま惜しも』と歌われています。皇太子殿下は2月23日「富士山の日」にお生まれです。皇太子殿下は富士山に登頂された際、日の出を御覧になり、『雲の上に太陽の光はいできたり富士の山はだ赤く照らせり』と歌われました。皇室と富士山とは相性が良いのです。第1章は天皇、第2章は富士山、そして第3章第10条に国防規定をおく。第2章第9条の抜本的な改正案を御提案申し上げます。

●最後に

富士山は国土のシンボルです。国土のシンボルを原点にし、東洋文明と西洋文明を活用し、廃藩置県で出来た東京中心の日本を過去のものにしていくということなのです。美しい水系と豊かな森、こうしたものがある地域こそ憧れの地であり、生活の質から見るジャパニーズ・ドリームです。富士山が世界文化遺産に登録されたことで、日本はグローバル・ドリームたりえます。穂の国の東三河、遠州、南信州はジャパニーズ・ドリームをグローバルに発信する使命を持った地域であると思います。

News ニュース・センター Center

海フェスタ東三河

「クルーズ船セミナー」開催

■三河港振興会・東三河懇話会

七月二十六日(火)午後一時半より、海フェスタ東三河「クルーズ船セミナー」―クルーズ船の魅力について―が豊橋商工会議所九階大ホールにて開催され、百六十三名が参加した。

クルーズ船の寄港を契機に地域の観光活性化を図るため、クルーズ船の魅力発信を目的として開催され、広島大学大学院教授のフランク・カロリン氏が「クルーズ船と港湾地域の活性化―瀬戸内海を事例として―」、アスカクラブ会長の幡野保裕氏が「飛鳥二元キャプテンが語るクルーズ船の魅力」をテーマに講演された。



第四十七回研究会開催

■国際自動車コンプレックス研究会

国際自動車コンプレックス研究会の第四十七回研究会が、九月六日(火)午後二時より豊橋市民センター(カリオンビル)六階多目的ホールにて開催され、五十四名が出席した。

講師に国土交通省中部地方整備局港湾物流企画室長の赤石正廣氏をお招きし、「国際コンテナ戦略港湾政策と中部地域の港湾における連携」をテーマに講演会を行った。

特別講演会

■東三河懇話会

当会と(公社)東三河地域研究センターが主催する特別講演会が、九月十六日(金)午後三時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、九十二名が参加した。講師に危機管理専門家・航空評論家の小林宏之氏をお招きし、「東三河への想いとリーダーの条件」をテーマに講演会を行った。新城市出身の元・日本航空機長の小林氏に、JAL機で四十二年間一度も病欠、自己都合で欠航させることなく飛び続けた経験に基づく仕事に対する基本姿勢とプロの心構え、そして危機管理と安全管理やリーダーシップなどについてお話いただいた。



第三八二回・第三八三回・第三八四回
東三河産学官交流サロン開催
第一六四回・第一六五回・第一六六回
東三河午さん交流会開催

■東三河懇話会

当会と(公社)東三河地域研究センターが主催する第三八二回東三河産学官交流サロンが、八月二十四日(水)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催された。浜松学院大学学長の石田勝義氏が「地域に愛される頼もしい大学であり続ける」、JFEエンジニアリング(株)アークソリューション本部国内事業部営業部長の橋本恭彦氏が「豊橋市バイオマス資源利活用施設PFI事業」国内最大複合バイオマスエネルギー化施設」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号にて掲載)

第三八三回は、九月十三日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催。愛知大学大学院法科大学院長／法務研究科長・教授の伊藤博文氏が「ハワイと日本人」、(株)フェニックス代表取締役社長の浜武恭生氏が「エンジニアからプロスポーツ経営者へ」バスケットボールを切り口とした街づくりへのチャレンジ」をテーマに講演された。

第三八四回は、十月十八日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催。愛知工科大学工学部電子制御ロボット工学科教授の舘山武史氏が「産業システムの効率化のための機械学習技術」、(公財)あいち産業振興機構理事長の森鋭一氏と愛知県よろず支援拠点豊橋サテライトチーフコーディネーター

の松井督卓氏が「よろず支援拠点豊橋サテライトの概要と支援事例」をテーマに講演された。(以上の講演内容は次号掲載予定)

一方、第一六四回となる東三河午さん交流会は、八月五日(金)十一時半より、葦山会館(田原市)にて開催された。講師にNPO法人With(ウイズ)理事長／(株)渥美フーズ代表取締役会長の渡會一昭氏をお招きし、「渥美半島の再生について」をテーマに講演された。

第一六五回は、九月二日(金)十一時半より名豊ビルにて開催。講師に豊橋美術館館長の毛利伊知郎氏をお招きし、「現代のMUSEUM」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号にて掲載)

第一六六回は、十月七日(金)十一時半より名豊ビルにて開催。講師に豊橋市中央図書館専門員の岩瀬彰利氏をお招きし、「戦前の豊橋」豊橋空襲で消えた街並み」をテーマに講演された。(以上の講演内容は次号掲載予定)



「とよしん」は、ずっとこの街といっしょです。



おたくも うちも
豊橋信用金庫
☎(0532)52-0321(代) <http://www.toyo-shin.co.jp>

豊橋名産

かちくわ

TEL(0532)52-7139 FAX(0532)56-2789

Homepage <http://yamasa.chikuwa.co.jp/>

第二八〇回東三河産学官交流サロン

「ひとを育て、まちを創る」社会人キャリアアップ連携協議会が目指すもの」

社会人キャリアアップ連携協議会 会長

豊橋技術科学大学 前学長 榎 佳之氏

●「技科大」から「サイエンス・クリエイト」へ

豊橋技術科学大学の学長を務めていた頃から、市民の方から「大学の敷居は高い」とよく言われていた。いろいろと努力をして今は随分変わってきたが、市民の方にはそうした認識が相変わらずあるように思う。私は大学を退任し、大変お世話になったこの地域にお礼をしなければならぬと思ひ、豊橋技術科学大学での経験を活かし、サイエンス・クリエイトで何か役に立つことができればと考えていた。

サイエンス・クリエイトは、30数年前に豊橋技術科学大学の創立



榎 佳之氏

により、産学官連携の地域振興拠点（ハブ）としてつくられた。大変期待を込めてつくられ、いろいろな地域の方々との連携、特に産業界の方々との連携が行われてきた。地域の産業もどんどん成長し、広く日本中、そして世界中の大学や関連機関と連携しながら発展してきた。サイエンス・クリエイト自身の役割は初期に比べ幅広くなってきたが、産学官連携の地域のハブとしてたくさんの方々の事業を行っている。

産学官連携事業として産学連携協同研究のお世話をしたり、特にこの地域は農業地域であるため、食の産業クラスター関連事業としていろいろな食の関連事業を行っている。また、若い方の起業支援をする事業や、いろいろな産業のコアとなる情報関連の事業なども行っている。植物工場については、数年前に、当時豊橋技術科学大学の三枝正彦先生がIT食農先導士の事業を始められて以来、植物工場について意識が高まったこともあり、いろいろな支援を受けながらサイエンス・クリエイトが立ち上げている。

そうした中で、敷居の高くない学びの場を提供できる体制づくりをしたいということで、サイエンス・クリエイトや関連の自治体、大学などの協力を得て社会人キャリアアップ連携協議会がスタートした。

●なぜ「社会人キャリアアップ連携協議会」?

社会人キャリアアップ連携協議会の根拠は大学にあるが、人材が地域の活力になるということは言うまでもない。「学び直し」ができるシステムをつくること、この地域にとって大事なことである。欧米では学び直しは当たり前であるが、今の日本の社会では自由にならないため、働きながらもじっくり学び直しができ、新しい技術について対応できるようなシステム作りをしたい。

まずは、地域の方々の理解と協力が必要である。サイエンス・クリエイトが数人で頑張っているだけでもどうしようもないため、体制づくりが必要となる。この地域

でも既にたくさんの人材育成の事業が行われているが、全体としてシーズとニーズのマッチングの現状を調査し、それを基にこの地域全体でどのようなものがあるかという情報を共有できるシステムの構築を進めるために、社会人キャリアアップ連携協議会を立ち上げるようになった。

サイエンス・クリエイトと東三河広域経済連合会、愛知県東三河県庁、豊橋市、豊川市、田原市、そして豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学の4大学の協力を得て、それぞれの代表者の方にお越しいただいて、平成26年10月に設立総会を開催した。それから実際に準備をして、キックオフシンポジウムを行ったのが、平成27年3月である。

「ひとを育み、まちを創る」というこの形が、産学官4本の矢による東三河の成長戦略である。産学官というのはよくあるが、ここに金融が入ることですっかりと組み立っていくのだということを広く伝えるために、電気通信大学前学長で一般社団法人コラボ産学官創立者の梶谷誠先生に、設立シンポジウムで基調講演をしていただいた。

梶谷先生には、東京を中心に北は東北から南は九州まで、たくさんの方の国立大学や私立大学、産業界、自治体を集めて実際に地域の連携をしてきた経験を語っていただいた。金融がないと、連携はなかなかうまくいかないということである。特にこの「金」というのは、地元の信用金庫であるとおっしゃっていた。それに基づいて、この地域でどうあるべきかというパネルディスカッションも行った。ここに金という言葉が入ったのは、新しい視点だろう。ここで改めて、地域の活性化には産学官の連携が必要であると認識したわけである。

●シーズとニーズのマッチング

この地域の大学やいくつかの優れた技術も含めて、シーズがある。一方で、商工会議所、東三河県庁、

東三河広域経済連合などいろいろあるところから、こうあつたらいいというニーズがある。そういったニーズとニーズを、上手にマッチングさせるシステムを作る必要がある。予算は限られているため、まずはハブのようなものを作っていくということ、こうした連携はそれなりに意味のあることであると考えている。

ネット上で、アマゾンや楽天、あるいはグーグルやヤフーでキーワードを打ち込めば、それに相当するものが出てくる。同じように、ここに来ればこの地域のどのようなニーズやシーズがあるのかが一括して見えるシステム作りをしたいというのが、一つのイメージである。

最初に、ニーズとシーズがどのようにマッチングしているのかを、広い目で見直すということを行った。ニーズとしては、主に東三河総合開発ビジョンの諸項目、企業や自治体の求める課題・人材、地域の方々の要望などがある。それに対してシーズは、各大学の公開講座や研修コース、東三河広域経済連合会の各種の研修コース、自治体の研修コース、あるいはサイエンス・クリエイトが行っているコースなどがある。ニーズとシーズがきちんと対応しているのかどうかを見るために、それらを組み合わせてマッチングのマップのようなものを作った。

主に東三河総合開発ビジョンの項目にあるような問題や課題をニーズ項目として挙げ、自治体、産業界からのニーズ、大学のシーズを並べてマップにすると、それなりには合っていることが分かった。いくつか空白の場所はあるが、商工会議所のグループはそれなりに必要なものを置いていて、自治体もそれなりに必要な求める人材のコースを行っている。全体として大きく空白の場所があるわけではないため、あとは上手にメンバーの間で共有しながら、いろいろな方々が相互に使えるシステム作りをしていきたい。またいろいろな情報をメールマガジンで発信し、必要なコースなどを取っていただくということも行っている。

●人材育成講演会など

そしてもう一つ、独自に人材育成のための講座や講演会を開く必要がある。第1回は、キックオフで梶谷先生に講演をお願いした。平成27年度人材育成講演会として、昨年4月には元旭化成のアメリカ取締役副会長の古山俊之氏に、「製造業の再生に軸足を移しつつある米国」ということで、アメリカ政府全体も産業界の再生に軸を置きたという状況を伝えていただいた。お話の中で、個別の部品の優位性ということではなく、トータルのシステムとして優位性を持つという方針で、アメリカが製造業を盛りたてているのだとおっしゃっていたのが印象的であった。

第2回目は、「新産業・成長産業としての農業参入」ということで、(株)果実堂代表取締役社長の井出剛氏に、農業をいかに産業化するかについてお話しいただいた。井出氏は、もともと工学博士である。いかに農業を活性化するかというときに、第1次産業で作るだけではなく、それを加工して、日本の市場全体を支配している第3次産業まで組み込んだシステムを作らなければならぬということ、宅急便のヤマト運輸と組んで、製造から販売ルートまで全てを一括したシステムを作り大成功している。

第3回は、豊橋技術科学大学の高嶋孝明教授に、「東南アジアとシリコンバレーから日本のグローバル化を眺めて」と題して、国際化について高嶋先生の実際の感覚をお話しいただいた。

また人材育成シンポジウムとして、今年の2月に合同シンポジウムを開催し、今評判のドローンの日本の第一人者である野波健蔵氏をお招きした。産業革命としてのドローンということで講演をしていただき、ドローンの実演もしていただいた。

平成28年度人材育成講演会は、道の駅を開発された畦地履正氏を講師にお招きし、7月5日に第1回目の講演会を開催する。「売れる商品開発のコツ」として、

道の駅を造り、どのように地域を活性化させたのかというお話をさせていただく。その他、8月に農業関連の講演会、10月には産業振興をテーマとした講演を予定しており、地域のいろいろな要望にお応えできる企画を考えている。

●今後に向けて

先ほどニーズとシーズの空白はあまりないとお話ししたが、実際に何かしたいというときに、必要となるのは人材のマップである。このような先生がいる、こういった人材がいるというマップにしなければ、なかなか分からないのである。ニーズに対してシーズを対応できる先生がどこにいるのかということが分かるような、人材マップを作成する準備をしているところである。また人材育成講座のコースを受けた際に、認証やキャリアアップにつながるモデル等の仕組みを作りたいと考えている。

そしてもう一つ新しく始めたいと考えているのが、互いの顔が見える少人数での勉強会や交流会である。何十人も人が集まると簡単には交流できないが、20〜30名程度の人数で、それぞれにテーマを決めて、それに関連する方々が集まることにより勉強会になっていく。特に企業の方と学の方と一緒にになり、勉強会でお互いを知り合うことで、そこから新しい連携につながっていくような場を作っていきたい。

私どもの活動はまだ断片的な部分もあるが、この地域の活性化につなげていきたい。既に各大学ではたくさんのセミナーが活発に行われているため、それらを側面から紹介し、たくさんの方が大学にある知を活用できるような仕組みにしたいと考えている。

産金学官がサポーターする「知」のシーズを、地域の活性化に役立てていきたいと思っている。今後も社会人キャリアアップ連携協議会へのご理解、ご協力を是非お願いしたい。

「ラグーナ蒲郡地区」今後のまちづくり

(株)ラグナマリーナ

代表取締役社長 西本 洋氏

●はじめに

ラグーナ蒲郡は、豊橋駅からは国道23号線を通り30分、音羽蒲郡ICからは約20分の蒲郡市海陽町に位置し、マリーナ、ラグナシア(テーマパーク)、フェスティバルマーケット、タラソテラピー(エステ)、ラグーナの湯などがある、複合型レジャー施設である。

●これまでの開発状況

ラグーナ蒲郡地区の開発が検討され始めたのは、1990年代の初めである。国民生活にゆとりをもたらそう、そしてそれを地域振興につなげていこうということで、総合保養地整備法、いわゆるリゾート法ができ、全国各地で別荘やレクリエーション施設が整備されていった時代であった。

当時、県内でも人口減少が大きな問題になっていた蒲郡には、主に戸建ての別荘の建設・分譲を中心に、ホテルや商業施設を併設する「海の軽井沢構想」が立てられた。そして、1995年頃から埋め立てが始まり、2001年以降、マリーナ、テーマパーク、タラソテラピー、ラグーナの湯、マンション、そして中高一貫全寮制男子校海陽学園などができた。

ところがバブル崩壊

以降の長引く景気低迷に加え、2008年のリーマンショックも重なり、国内のリゾート市場は一気に低迷し、ラグーナ蒲郡地区にお



西本 洋氏

いても2008年のマンション4棟目の竣工以降、開発が止まってしまった。その結果、現在、土地の半分以上が未開発のまま残ってしまっている状況である。

これまでラグーナの開発を行ってきたのは、第三セクターの蒲郡海洋開発であるが、諸々の事情により、2015年1月1日をもってこの会社は解散した。

その際、残っていた開発用地は、愛知県企業庁、愛知県建設部、トヨタ自動車に売却された。ラグナシアやフェスティバルマーケットについては、2014年8月から、HISの子会社である(株)ラグーナテンボスが、蒲郡海洋開発から引き継いで事業を行っている。マリーナについては、2015年1月から、トヨタ自動車の子会社である私ども(株)ラグナマリーナが事業を引き継いでいる。その他、ラグーナ蒲郡地区には、リゾートトラストが購入した土地や、海陽ヨットハーバー、大塚海浜緑地などの愛知県の施設がある。

未開発のエリアを、愛知県やトヨタ自動車、各々勝手に開発を進めてしまうと現場が混乱するため、地元自治体である蒲郡市に事務局になっていただき、昨年2月に、蒲郡市、愛知県、愛知県企業庁、トヨタ自動車、ラグナマリーナの5者で構成するまちづくり協議会を立ち上げた。ちなみに、ラグナマリーナはトヨタ自動車よりラグーナ蒲郡地区にあるトヨタ所有地の土地管理業務の委託を受けている関係で、協議会のメンバーに入っている。

その後1年の協議を経て、土地利用の基本方針が固まり、その内容は蒲郡市のホームページにも掲載されている。本日は、本件に携わる東三河の一事業者という立場から、開発の状況などをお話させていただきたいと思う。

●今後目指すべき方向性

まちづくり協議会で定められた今後目指すべき方向性は、大きく分けて三つある。

一つ目は、「既存の施設、機能と調和したまちづくり」である。夢を売るテーマパークやリゾートマン

ション、全寮制の学校が近くにあるため、煙や騒音、異臭などがでる工場のようなものは誘致できない。また、味も素っ気もないブレハブのような店舗が出来てしまっても、これまでの開発が全て台無しになってしまふ。そういったことがないように、ラグーナエリアや周辺地域と調和するまちづくりをしようということである。

二つ目は、「各種プロジェクトの事業推進に寄与するまちづくり」である。各種プロジェクトとは、具体的には、リゾートトラストの会員制リゾートホテル「エクシブ蒲郡(仮称)」が今月初めに着工された。そして、某企業のグループ会社が共同で所有する役員専用のグループ研修施設も、外観がほぼ出来上がっている。こういった富裕層やVIP向けの施設は、域内の看板や照明、植栽や歩道の取り方、あるいは近隣の建物の外観までも気にされるようである。従って、ラグーナエリア独自の景観ガイドラインなども整備しながら、統一感のある街並み形成を進めていかなければならないと考える。

三つ目は、「社会経済情勢の変化や今後の見通しを踏まえたまちづくり」である。われわれは沿岸部に位置しているため、商圏の円を描くと半分は海になってしまふ。遠方からお客さんをお呼びこなければ、到底、事業としては成り立たない。元気でお金を持っていて、ライフスタイルにもこだわりのある富裕層の方や、いわゆるアクティブシニア層が増えていることを考えると、例えば、質の高いリゾート型の住宅や宿泊施設もいいのではないだろうか。また社会の高齢化が進むことを考えれば、ヘルスケアは欠かせないキーワードになってくる。地元の温泉施設などと一緒に、ここにしかない医療や福祉サービスを提供できれば面白いのではないかと考えている。

●土地利用の基本方針

もう少し具体的に、どこに、どういう施設や機能

をいっごころ誘致しようとしているか説明したいと思う。まず、この地区は、エンターテイメント、マリンスポーツ&レジャー、リゾートマンション、住商複合、宿泊、ヘルスケア、商業、教育の8種類のエリアに分類している。

ラグーナテンボスやフェスティバルマーケットなどがあるエンターテイメントエリア、海陽ヨットハーバーやラグナマリーナなどがあるマリンスポーツ&レジャーエリア、リゾートマンションエリアなどラグーナ蒲郡地区の西側半分は、現状でほぼ完成型となっている。今後は、フラーワーラグーンや歌劇団シアターなど、ラグナシアの拡張が見込まれている程度である。国道沿いの住商複合エリアには、リゾートタイプの住宅やフードショップ、カフェなど、少し高級志向でおしゃれな店舗を、この2〜3年の間に誘致したいと考えている。

ヘルスケアエリアには、蒲郡市が策定したヘルスケア基本計画に基づき、リハビリ、人間ドック、食、運動、美容関連の事業者の誘致を進めようと考えている。ただし、この分野の調整はハードルが高く、少し時間はかかりそうな状況である。

二つある宿泊エリアの北側には、宿泊もできる住宅展示場十数棟について、2017年春の開業に向けて、現在、事業者と最終調整をしているところである。南側は、2019年に会員制リゾートホテルができる予定である。ここは海沿いの一番良い場所でも高い丘になっており、更に建物の高さもあるため、非常に眺望も良く、この地域の新たなランドマークとして、素晴らしいホテルになるだろう。

商業エリアには、企業庁の土地が16ヘクタールある。こちらは現在も検討中ということで、絵が描けるのが今年の秋頃になる見込みである。

教育エリアには現在すでに海陽学園ができていますが、先ほどの企業グループの研修施設もこのエリアである。ちなみに、研修施設からの海の眺望を確保する

ため、南側の海沿いには構築物はつくらない予定である。また、海陽学園の北側には新たな多目的広場として、蒲郡市が天然芝のサッカーグラウンド3面の整備を進めている。いずれも、年内竣工の予定である。

このような多様なニーズに対応する、幅広い世代が交流する空間づくりを進めることによって、海に遊び、海に暮らし賑わう、海に学ぶ、ここでしか味わえない満足感や喜びを感じられる、ラグーナ蒲郡にしかない質の高い都市空間を形成することにより、ラグーナが広域観光周遊の一つの拠点として、東三河の魅力増進、観光促進に役立てるようにしたいと考えている。地域の皆様にもラグーナ蒲郡のまちづくりにご理解とご協力をいただき、一緒にこの伸び代たっぶりの東三河を盛り上げていきたいと心から願っている。

ただ、現実を見ると、課題もたくさんある。特に、アクセスの問題である。国道23号線蒲郡バイパスの開通は、是非早めにお願したい。音羽蒲郡ICからラグーナまでは距離でいえば12〜13キロだが、特に夏場など1時間かかってしまうことがある。事業者からすると、いよいよ未開通の部分繋がって、23号線バイパス全体の人・もの・金の流通効果を最大限に引き出せる状態にできるかどうか、東京オリンピックまでの経済効果、インバウンド効果をきっちり取り込めるかどうか、重要なポイントになってくる。

そう言う意味でも、会員制リゾートホテルができる2019年の春までには、全線開通していただけたらと思っている。地元の事業者としては切実な願いであり、そこはご理解いただけたらと思う。実際予算も年々減っているということらしいので、用地買収の目途が早く立つようにこの場をおかりして関係者の皆様方にお願したい。

●最後に

ここからはトヨタのPRを少しさせていただきます。トヨタはポーンナム(PONAM)というブランド名

でプレジャーボートも生産している。私どもでは、トヨタマリンメンバーズクラブという制度を設けており、これは一つの船を4社、4口で共同オーナーになつていただくものである。メンテナンスなど煩わしいことは全てわれわれが行うため、お客様は電話一本で予約をして、乗って、帰るだけと非常に簡単にご利用いただける。多くの企業にこの制度をご利用いただいております。社員の福利厚生、接待などにお使いいただいている。体験クルージングも行っているのので、ぜひ一度クルージングを体験していただいで、海の良さを感じていただきたいと思う。

7月に開催される海フェスタ東三河では、16日〜18日の海の日までの3日間、「三河湾ボートフェスタ2016」と題して、ラグナマリーナにおいてメーカー各社合同での一般試乗会を開催する。個人で興味がある方は、是非こちらに遊びに来ていただきたい。



豊橋商工信用組合

理事長 加藤 満
 豊橋市前田町一丁目9番4
 ☎(0532) 53-2828
<http://www.toyohashi-shoko.co.jp>

第三八一回 東三河産学官交流サロン

「グローバル化は日本を、大学を、東三河を救うのか？」

豊橋技術科学大学 国際戦略本部副本部長

スーパーグローバル大学推進室長 教授 高嶋孝明氏

●グローバル3.0

グローバル1.0とはいわゆる大航海時代から産業革命の時代で、基本的には一極生産で製品を輸出入する。例えばトヨタでいえば、日本で車を作って世界中で売る。このような時代がグローバル1.0といわれている。海外や日本で作り、世界中で売ることができるとは、財力を持っている国や大企業だけという時代であった。

オイルショックを境に大きく変わり、グローバル2.0といわれる。これは車でいえば、その土地の仕様に合わせて顧客志向で造ることである。企業はグローバルに展開するが、トヨタではトヨタという枠の中で世界中に展開する。一種の垂直統合・自前主義で、あくまで自分が囲って世界中を作っていくという時代である。

グローバル1.0の時代は、大量生産の技術が必要になる。ものを作る技術者を養成するために日本全国に高等専門学校がつくられ、その卒業生からさらに上級の技術者を育成するために豊橋技術科学大学が創立されたのも、この時期であった。

またリーマンショックで大きく変化し、特にこの頃からインターネットや情報が国境を亡きものとし、ビジネスモデルも大きく変化して、物ベースではない新しい価値を創造する。力のある国や大企業だけでなく、新興国や個人でもグローバルにビジネスができるように大きく変わり始めた。オープンイノベーションは世界中から優れた技術を、いち早くもってきて、それを元に新しいアイデアを実現し、世界中に発信する、これが現在のビジネスの姿の主流となり、グローバル3.0といわれている。企業



高嶋孝明氏

の在り方も変わり、世界中で一番効率のいい所で自社の必要な機能を行う「Globally Integrated Enterprise」形に変わってきている。

第1次産業革命は、水や蒸気機関でものを作る時代。第2次産業革命は、電気、モーター、分業で大量生産の時代。第3次産業革命は、コンピュータ・エレクトロニクスを使ったオートメーション。第4次産業革命は、インターネット4.0といわれ、ネットワークで全ての機器がつながり、ビッグデータで新しい価値を創造する。IoTやAIがキーワードになる。IoTとは、全ての物がインターネットでつながり情報の集約を可能にする技術であり、人工知能等々はその集まったデータがまた新しい情報を生み出す。新しい情報が得られ、集まったデータが新しい知見を生む。これはさらに加速し、インターネットに接続されたものが爆発的に増える。集まれば集まるほどデータが意味を持ち、そのデータがまた役に立つという流れができていく。これが第4次産業革命の一つのコアになっている。

●IBM100年 変革の歴史

IBMは1911年に創業し、世界初の磁気ディスクができたのは1956年、機械式計算機が半導体に変わり、コンピュータ自体が変わったのが1950年代から1960年頭である。その後、ネットワークにつながり、東京オリニピックでは世界で初めてオンラインシステムでデータ処理をした。閉会式までに全ての結果が分かったのは初めてで、これは日本と世界のIBMが一体となって貢献したものである。

これまで全ての機械は目的ごとに作られていたが、一つのコンピュータにメモリーを入れ、プログラムを書き、データを入れて多目的に作るというようなアーキテクチャーを初めて作った。それがシステム360で、進歩したものがシステム370である。今あるコンピュータは、この時代のアーキテクチャーをそのまま受け継いでいる。

そして1981年に、パーソナルコンピュータが出た。このコンピュータのマニユアルにはハードウェアの回路図、Bios（基本ソフトウェア）のソースコードが書いてあった。それまでとは全く違うオープン化へのチャレンジである。その後、私が開発に携わった

IBM 5550、IBM JX OS/2などで大衆化を推進、IBM ThinkPadを開発。パーソナル化に伴ってハードディスクの小型化と自社利用以外へのOME販売も開始した。

経営的には、IBM PCを出した頃から一気に赤字転落し、IBMはつぶれるのではないかと言われていた。それを回復させたのはLouis Gerstnerである。ハードウェア主体から、ソフトウェア主体へと大きく転換し、一気に回復していった。その後、IBMプロパーのSam Palmisanoが「On Demand」「Smarter Planet」等、次々とキーワードを打ちながらビジネスの方向を変えていった。そして、Gene Romettyにバトンタッチをし、「Cognitive Computing」の時代に変えて利益は伸びている。新しい概念を打ち出し、大きく変化しているのだ。

日本IBMは1937年に創業され、東京オリニピックでのリアルタイム集計や、オンラインバンキング、新聞制作の電子化も、日本ではIBMが初めてである。日本の開発技術力がみとめられPCやハードディスクなどの開発・製造をまかされた。しかしそれから製品のコモディティ化に伴い、それらの事業は他社に売却されてIBMからなくなつた。日本にあった半導体もハードディスクの工場もすべて売却され、製造に関する拠点はIBMから完全に姿を消している。

その背景には、ビジネスというビッグオーシャン、つまり競争者がいない所に自分で土俵を作りそこで商売をするのか、それとも血の海地獄で皆と同じ土俵の上で戦うのかということがある。IBMは当然後者では生きられないため、PCやハードディスクも利益が減少すれば売却し、そのお金で世界最高のコンサルティング会社を買収し、ビジネスモデル切り替えるということをしてきた。

今、地球は時間軸で見れば非常にフラットで、全ての情報も自由に即時にアクセスできる。こういう環境で、IBMは何をモットーとしていたのだろうか。最初はニューヨーク本社で、企業のオペレーションや戦略、計画コントロールを全て行い、各国は実行するだけというのがグローバル1.0の会社になる。各国に拠点を置き、大きなストラテジー

だけは本社で行う「Multinational」。そしてグローバル3.0になると、このストラテジーアンドプランはどの国でもなく、一番できる人間を世界中で組み合わせる仮想的な中で行う「Globally Integrated」。IBMでよく言われていたのは、生き残るためには変化し続けることだというダーウィンの言葉である。IBMにとっては、変化することが生きるすべなのである。

● 大学へのグローバル化の波

文部科学省は、「研究」グローバル化「博士課程大学院教育」に優れた大学に補助金を交付している。その3つ全てに選定されているのは全国で14大学だけで、豊橋技術科学大学もその一つである。今は非常に良い流れであるが、18歳人口はいずれ100万人を切っていく。しかし大学の数は減らず、進学率は60%弱まで増加している。

2年前、豊橋技科大には約2000人の日本人と約200人の外国人留学生がいた。今後は日本人の減少を想定し、留学生を増やさなければ大学は成り立たなくなってしまう。4人に1人は留学生になっていかざるを得ないのである。そのためには、留学生や海外からの研究者にとつてのいろいろな壁を取り除かなければならない。基本的には、大学自身の国際的な互換性を高め、それにより流動性をつくり、競争力を高め、世界におけるプレゼンスを高め、投資価値や魅力を高めていかないと大学は立ちいかなくなってしまう。

● アジアとアメリカから日本を眺めて

先日、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ、モングルの優秀な高校生を招いて、豊橋技科大の紹介をした。皆目を輝かせ、英語でディスカッションをしながら学内を見学していた。学生たちは、日本で技術を学びたい、絶対に入学したいとエネルギーが溢れている。また日本の日本語学校では、多くの外国人の若者が日本の大学・大学院への進学を目指し勉強している。国立大学よりも高い授業料を払い、ほとんどは私費渡航してきており、それほど日本に来たいという学生は多い。

日本は、外国人留学生への奨学金支給総額や、学生ビザから就労ビザへの転換数も世界トップクラスである。当然、安全・清潔・便利で、教育も世界トップクラスの環

境なはずである。アメリカは特段の留学生獲得を行っていないにもかかわらず、世界中の留学生を惹きつけている。これはなぜなのか、考えなければならぬ。

シリコンバレーで長年日本人学生をインターンシップ等で受け入れている人たちは、「毎年やってくる日本人の学生は根本的に同じで変わらない」と言う。これをグローバル化の波で、全てアメリカ式に変えるのは果たして良いのだろうか？非常に均一に良い人材を育成しているこの状況は、世界遺産として残すべきものなのでは、と言う声も逆説的にある。そういう人材がいろいろな意味で今のものづくりを支えているから、と。でも、そういう人材ではなく尖っていて新しいことにチャレンジし、グローバルに通用する若者の育成は絶対に必要である。現地の日本人には、日本の将来を心配し若者たちのグローバル化を応援したいサポーターがもの凄く多くいて、一声掛けると皆が助けてくれる。しかし、色々な大学が同じように次々やってくる。文部省の補助金がなくなったら引き上げる、お金が付いたらまたやってくる。大学の経営陣が変わると方針がコロコロ変わる。こんなだと、本気でサポートしたい人たちも、もういいかげんにしてほしいということになってしまう。日本のこんなところを変えていかなければ、せつかくの良い環境があっても受け入れてもらうことはできない。

豊橋技科大の海外拠点のあるマレーシアは多文化共生の国でグローバル化が進んでいるが、そこですら危機感を持っている。たとえば、ペナン州の観光局と現地の大学が手を組んで、多文化を英語で学べる国ということ、世界中の学生の誘致を推進している。東三河にもこのように世界中から学生を集める魅力と価値がたくさんあるので、これを見習って事を起こすべきだろう。

● 日本のグローバル競争力

「リーン・スタートアップ」はシリコンバレーのベンチャーで始まった方式で、とにかく開始してみて改善していくという形で、大きな成果をあげている。その魅力のせいか、最近アメリカでは大学を卒業したトップ人材は大企業ではなくベンチャー企業へ行っている。日本は、既存のものをその延長線上でさらに良くしていくという持続的イノベーションでは世界のトップであった。

でも今、世界では破壊的イノベーションへ移っている。サンフランシスコのベンチャーであるFacebookは、日本がイノベーションを起こすために捨てるべき3つのカルチャーは、「まずは日本国内からの精神」、「他人に対しての無関心さ」、「セキュリティ過敏」、「この3つである」といつている。

「まずは日本国内から」では駄目である。世界のトップを走っている企業は、世界ビジョンしかもっていない。また日本では、例えば電車に乗っていてもお互いに無関心だが、アメリカではお互いに関心を持っており、良いアイデアがあると「hat's cool」盛り上がる。「wilder」もカフェテリアでの出合いとアイデアの交換から始まった。日本のセキュリティ過敏も、外国人はおかしく思っている。日本では、いいアイデアがあっても、誰かが心配事を言うとう潰されてしまう。それではなく、そのユーザーエクスペリエンスの良さを出して、まずユーザーを確保する、そして課題があれば解決していくというアプローチが現在の流れである。あるシリコンバレーのベンチャーでは、失敗した回数が多い者を高く評価して伸びた例もある。日本では、一回失敗すると退場である。そういうところも変えていかなければならぬだろう。

● グローバル化は東三河を救うのか

いまや、世界のイノベーションはベンチャー企業から生み出されている。三河には「ええじゃないか」という風土がここにある。「大企業じゃなくてもええじゃないか」、「お互いに横に協力しながらつくっていくこう」、「とにかくやってみればええじゃないか」……こんな風土は、三河のグローバル化への追い風になるのではないだろうか。

【高嶋孝明氏ご経歴】

豊橋技術科学大学1期生。情報工学部修士課程を修了後、1982年から2013年までIBMに勤務。日本を始めグローバルに、開発研究、技術営業、コンサルタント、ビジネス開発、オペレーションなどの職務に従事。2014年1月に母校の豊橋技術科学大学へ。

「ええじゃないか」

あいちトリエンナーレ2016

愛知芸術文化センター

センター長 青木幹晴氏

あいちトリエンナーレ2016

あいちトリエンナーレとは、3年に1度、愛知県で開催する国内最大級の国際的な現代アートの祭典である。特徴は、現代美術に加えて、ダンス・オペラなどの舞台芸術を同時に開催することである。現在、国内では芸術祭が花盛りで、横浜のトリエンナーレ、越後妻有の大地の芸術祭、今年開催されている瀬戸内のトリエンナーレ、そして今年新たに茨城県でも芸術祭が行われる。

あいちトリエンナーレは、国内はもちろん世界的に見ても5本の指に入るビッグイベントである。美術館の中だけではなく、まちなかでの作品展示や普及教育プログラムがあることも大きな特色である。「世界の文化芸術の発展に貢献する」「文化芸術の日常生活への浸透を図る」「地域の魅力の向上を図る」という、三つの明確な目的を持って開催している。

開催のきっかけとなったのは、2005年に行われた愛知万博である。万博後の愛知の地域づくりにあたり、これまでは経済面でいろいろと貢献してきたが、これからは芸術分野でも世界に貢献していきたい、国際社会から真に尊敬される地域を目指してという意識で、国際芸術祭が開催されることになった。

第1回の開催が決定されたのが、2008



青木幹晴氏

年である。2008年はリーマンショックが起こった年であり、イベント開催に関しては様々な意見があった。「こういうときだからこそアートで愛知を元気づけよう」という声に後押しされ、2010年の開催にたどりついた。想定来場者数30万人のところ、57万人にご来場いただいた。第2回は、2013年に開催した。このときは2011年の東日本大震災を受け、「揺れる大地」をテーマに開催し、来場者数は62万人であった。

あいちトリエンナーレ2016

2016年のトリエンナーレは、8月11日から10月23日までの74日間行われる。8月5日から21日までオリンピックが開催されるため、オリンピック期間中はトリエンナーレの来場者が少なくなるのではないかと心配している。地元出身の鈴木亜由子さんを応援した後は、トリエンナーレを見に来ていただきたい。

今回のテーマは、「虹のキャラヴァンサライ創造する人間の旅」である。キャラヴァンサライとは、ペルシア語で「隊商宿」の意味で、昔シルクロードを東へ西へと交易をしていた商人達が、日々の疲れを癒し、明日への英気を養った宿泊施設である。1階は積み荷やラクダを休ませる所で、商人たちは2階で休んだ。中庭では日々歌やダンスなどが行われ、東西の文化が入り交じっていた所である。そういった現代アートが交流する場所を愛知につくりたいと、芸術監督の港千尋はこのテーマを設定したとのことである。

主な会場は、名古屋地区、豊橋地区、岡崎地区である。名古屋では、愛知芸術文化センターと名古屋市美術館が中心となる。まちなか展開として開催される長者町地区は、2010年の第1回からトリエンナーレに参加している。アートを使った地域の活性化ということでは、現代アートの世界では、日本だけでなく世界中で知られるようになってきた。この長者町地区では戦災で山車が焼失し、その山車を第1回のトリエンナーレでアーティス

トが作品として作った。その後、まちなかの人々が引き継ぎ、年に1回行われる「えびす祭り」でその山車を曳いているという心温まるエピソードもある。

豊橋地区は今回初めての開催で、会場は穂の国芸術劇場(PLAT)、水上ビル、豊橋駅前大通である。今回、なぜ豊橋地区が会場になったかというところ、2013年に巡回展示(モバイル・トリエンナーレ)を開催した実績があること、また水上ビルでは、「sebone」という民間の団体がアートプロジェクトを長年にわたって行なっている地方があるということ、選ばれた。豊橋地区では、25組のアーティストが作品の展示やパフォーマンスを行う。その他にも、豊橋公園、豊橋市公会堂でも一部作品発表を行う。三つ目の岡崎地区は、前回に続き2回目の開催となる。

豊橋は、東京、大阪から新幹線で約1時間半、セントレアからも1時間半と非常にアクセスが良い。これまでのデータでは、トリエンナーレの来場者の3分の1が名古屋の方、3分の1が名古屋市を除く愛知県の方、残りの3分の1が県外の方である。今回豊橋市が新たに加わったため、静岡県の方や、豊橋市で宿泊している外国人の方にも作品を見ていただければと思う。

トリエンナーレの三本柱は、「現代美術」「舞台芸術」「普及教育」である。今回は、過去最多の世界38の国と地域から、119組のアーティストが愛知に結集する。

現代美術

現代美術は、85組のアーティストが最先端の作品を展示する。主な参加アーティストは、豊橋市出身の味岡伸太郎氏や、ジェリー・グレッツインガーなどである。ジェリー・グレッツインガーの作品は、今回のトリエンナーレのメインビジュアルにもなっている。50年にもわたり想像上の地図を貼り合わせた作品である。愛知県美術館の入口に縦7・2メー

トル、幅11メートルの作品が展示される。また個人だけではなく、グループでの参加もある。岡崎会場に展示される空気による彫刻は、バルーンが50メートルにわたって連なり、中に入るとカラフルな色と光をシャワーのように浴びることができる作品である。

豊橋会場に関連する作品をご紹介します。佐々木愛さんは、製菓技法による壁画制作ということで、砂糖で絵を描いている。彼女は既に開発ビルで滞在制作している。

大巻伸嗣さんの花模様の作品は、花の生産日本一の愛知にふさわしい作品である。この花模様のシリーズは、東日本大震災の後は封印されていたが、今回のあいちトリエンナーレで、希望、未来という思いを込めて再開される。名古屋と豊橋で大巻さんの作品を見ることが出来る。豊橋では、8月1日にPLATで行われる豊橋市制110周年の記念式典に間に合うように完成させる予定である。

水上ビルでは、1階から4階までの吹き抜けの空間を使い、約100羽の小鳥でつくりだす作品がある。これは私も想像がつかず、楽しみにしている。

このほか、現代美術の分野で映像プログラムがある。この映像プログラムの中には、ノンフィクションのアカデミー賞にノミネートされた作品や、子どもが楽しめるアニメーションの作品もある。25組が参加するため、小さな映画祭のような雰囲気になるのではないかと思っている。

●舞台芸術

豊橋公園で行われるアニマル・レリジョンは、現代サーカスにダンスと音楽を組み合わせた野外パフォーマンスである。スペインのアーティストが6月に会場を視察し、9月に再来日をして詳細を話していく。

PLATでは、ブラジルのアーティストのダンスが行われる。愛知県は日本で一番ブラジル人が多いという特性を、トリエンナーレにも活かそうということである。今

回は企画体制に新たにブラジルとトルコの方を加えた。今まで日本ではなかなか見ることのできなかった中南米、中近東の作品をたくさん見られるようになっていく。また、ダンサーの山田うんさんは、奥三河で700年以上にわたって伝承されている「花祭」をモチーフに、新作ダンスをつくと聞いています。

舞台芸術公演は、多様な演目を短期間でお楽しみいただけるように、期間中均等に開催するのではなく、「レインボーウィークス」(10月6日から会期終了まで)を設け、集中して開催される。

プロデュースオペラも特色の一つで、今回はモーツァルトの『魔笛』が上演される。モーツァルトの晩年の最後のオペラで、これを世界的ダンサーの勅使川原三郎さんが演出をする。彼曰く、15人の東京バレエ団の方に参加していただき、動くオペラを目指すということである。演奏は、名古屋フィルハーモニー交響楽団にお願いしている。

●普及・教育

子どもたちが現代芸術に触れ、アートを体感できる、様々な普及・教育プログラムを展開する。愛知芸術文化センターの中には、「ダミコルーム」を作る。ニューヨーク近代美術館の初代教育部長が作った19の装置で、子どもたちの感性を刺激するものである。見て、触れて、子どもたちを感じてもらおう。

また、世界のアーティストを学校に派遣する事業も行っている。6月にはくすのき特別支援学校に山田うんさんを派遣し、生徒の皆さんと一緒にダンスを楽しんだ。その他、豊橋市内では、石巻小学校や岩田のブラジル人学校にもアーティストを派遣している。

一般の方向けには、現代アートを楽しみながら学ぶ「トリエンナーレスクール」と、「よくわかるトリエンナーレカレッジ(豊橋市主催)」を開催している。PLATでは、昨年12月に味岡さんが講師を務め、5月には港監督が講演を行った。こども未来館(ここに)では、プレ

イベントとして、市民参加型の「NET project」が開かれ、いろいろな紐をつないでいくアートを行った。このプロジェクトは、本番では豊橋、岡崎、名古屋で行い、最後にそれぞれの会場の作品を持ち寄り、愛知芸術文化センターを取り巻く計画である。

連携事業として、愛知県内4カ所で開催(モバイル・トリエンナーレ)を行う。東三河では、今回は設楽町で8月26日から3日間開催する。前回は豊橋市と東栄町で行われ、豊橋市では3日間で2,000人を超える方に、東栄町では350人の方に越えたいだいた。

チケットは、国際展、プロデュースオペラ、パフォーマンスアーツの3種類ある。是非皆さんにトリエンナーレにお越しいただきたい。

●最後に

「あいちトリエンナーレは、多くの人がかわるひとつの旅だ。土地、歴史、生活を学びつつ、誰もが参加してよかつたと思えるような創造的な旅を皆さんとつくっていきたい」これは芸術監督の港が、就任のときに述べた抱負である。

豊橋市が会場に選定されて以来、市役所、企業、まちづくりに関わっている皆さんにご支援をいただいている。オープン(8月11日)には、豊橋市公会堂でプロジェクトインイベントを行う計画で、その後、オープニングセレモニーをホテルアークリッシュで行う。地元企業の皆さまに協賛をいただいております、非常にありがたいと思っています。

今日のテーマ「ええじゃないか、あいちトリエンナーレ2016」の「ええじゃないか」とは、幕末から明治期にかけてこの豊橋から全国に広まった社会現象である。このトリエンナーレ2016も、豊橋の地から盛り上げていただければ幸いである。

「地域に愛される頼もしい大学であり続ける」

浜松学院大学

学長 石田勝義氏

はじめに

私は学長選挙の際の公約として、「地域に愛される頼もしい大学であり続ける」というテーマを、大学の経営ビジョンとして立ち上げた。浜松学院大学は社会学系の大学であるため、産業界と直接結び付くということが長年の課題でもあり、なかなかできていないことがあった。そこで、地域に貢献する人材を育成することをモットーに、大学経営をしているところである。

●現代「コミュニケーション学部」について

本学は、現代コミュニケーション学部の単学部の大学で、「地域共創学科」と「子どもコミュニケーション学科」の二つの学科がある。今年で、開設されて13年目を迎えている。

この地域を共に創る学科には、今年度から新たに地域政策・観光・国際分野に特化した3専攻を設けた。1年次より産学官連携の社会学系としての教育プログラムを作り上げ、1年後期から専攻に分かれて、そのスキルを磨く。そして3年次には、3ヶ月間の長期企業内留学を実施する。通常のインターンシップは10日程で、就職活動の一環として行われることがほとんどであるが、本学では3ヶ月間一定の企業に入り、しっかりと社会人としての基礎を学ぶことを必須としている。



石田勝義氏

子どもコミュニケーション学科では、保育・教育・初等教育・特別支援教育の4分野を学修できる。私は長い間特別支援教育に取り組んでいたため、本学で特別支援学校教諭の資格を取得できるよう、文部科学省に認めていただいた。特別支援教育は、ほとんどが公立の大学で行われており、私立大学で認定をいただいたのは非常に珍しいことである。

地域共創学科では、4年間「地域」という言葉をキーワードにして、地域から離れないように、さまざまな科目の中で地域を意識した授業を、また子どもコミュニケーション学科では、4年間「子ども」から離れない講義や演習などをするよう、先生方をお願いしている。

●Dicoresプラスとは？

文部科学省では最近、学習指導要領を改訂してアクティブラーニングを推奨することが検討されているが、本学では5年前から既に始めている。一方的な講義だけではなく、グループワークやディスカッションをしっかりと行い、対話力や協調力をしっかりと身に付けさせたいと考えている。

本学独自のアクティブラーニング「Dicoresプログラム」は、対話・協同・責任が語源となっている。さらに、それにプラスした「Dicoresプラス」を活かし、社会人として求められる力を大学の学びで身に付けようということである。

文部科学省では、「大学教育再生加速プログラム」を、ほとんどの大学に課している。本学では、長期学外学習プログラム(Dicoresプラス)を申請し、平成15年に採択された。これは全国の大学の中で12大学のみで、東海地区では本学のみであった。

Dicoresプラスとして、地域共創学科の学生たちは、過疎地域自立促進特別措置法で示した浜松市北遠地域で、夏休みの1ヶ月間フィールドスタディを行っている。北遠地域の勝坂の自治会長と私とで、協

定を結び行っている。山の中の過疎地域なので、ほぼ限界集落である。以前は約60世帯あったが、今は14世帯で、住んでいるのは高齢者がほとんどである。そこへ学生たちが入って、地域の方と一緒に過疎化について学ぶということである。

勝坂には気田川というきれいな川が流れており、夏になると友釣りの釣り人がたくさん訪れている。学生たちは、バンガローの中でご飯を作り、掃除をしながら集団生活をしている。地域の方に畑を無償で提供していただき、夏の暑い中、学生たちが一生懸命開墾し、ソバを植えて勉強をしている。この過疎地域を何とかしようとして浜松市がつくった茶屋があるが、山奥にあるためお客さんが来ないということで、この立派な茶屋を復活させようと学生たちが取り組んでいるところである。

勝坂には、男性が女装をして行う子孫繁栄などを祈願するお神楽がある。勝坂神楽伝承館で、学生たちが地域の方に伝統芸能である舞いを習い、10月に発表する予定になっている。

また子どもコミュニケーション学科では、浜松地域のフィリピンとの関係性や往来を踏まえ、フィリピンのダバオ市で1ヶ月間フィールドスタディを行っている。こちらは、日本でいうと文部科学省にあたるフィリピンの教育局と協定を結んでいる。教育局と小さな大学が協定を結ぶというのは、全国で本学だけではないだろうか。

日本では、健常の子どもと障がいの子どもが別々の学校で学んでいる(セパレート)が、ダバオ市では、健常の子どもと障がいの子どもが一緒に学校の中で勉強をしている(インクルージョン)。これから日本は、インクルージョンの教育にしようとしているため、ダバオ市のスペシャルスクール(特別支援学校)を指定して学んでいる。そこではほとんどの先生方がドクターで、大学院を出られた方ばかりである。

●産学官連携教育プログラム

産学官連携の教育プログラムとして、年間22名のゲストスピーカーを招き、特別講義を行っている。地方公共団体の首長や、様々な分野の企業で活躍されているゲストを招いている。社会の第一線で戦い続けられるからこそ経験できる貴重なエピソードを、学生たちにお話しいただいている。私も時々拝聴しているが、普通では社員の方も話をする機会がないような会長さんや社長さんなどにお話しをしていただいております。大変に贅沢な講義である。実際に地域の第一線にいる方々は、やはり他の人とは違う試みをされてきたからこそ、今の地位があるのだろう。この講義を1年生が受けることにより、2年生からの学習について、年間の学びのモチベーションを高めたいというのが、私の一番の狙いである。

最近、豊橋、豊川、新城からも学生が少し来るようになったが、学生たちのほとんどが浜松地域、あるいは隣の掛川などの遠州地域から進学してきている。浜松にずっと住んでいても浜松を知らない学生が多く、浜松のことをしっかり知らないで、どのように地域に貢献できるのか、というのが私の考えである。1年生の時に、地域で活躍されている方々の話をしっかり聞くことにより、将来は浜松の中のどのような種類の企業に自分が就職したいのかということ、1年生の時から探らせないということで行っている試みである。そして、3ヶ月間の長期企業内留学は、静岡県初である。産学官の人材育成をしていくが、商工会議所の会員である企業の方々には我々の取り組みを理解していただければ、3ヶ月間も受け入れてもらえないため、浜松商工会議所の会頭と協定を結んでいただいた。今は苦学生が多く、3ヶ月間企業内留学で缶詰になったら、アルバイトがでず生活が出来ない学生もいる。そこで、企業が給料を払ったらどうかという会

頭の提案により、労働基準局にも相談した結果、企業から給料をいただいで3ヶ月間の企業内留学をする予定である。

産学官連携のため、浜松市とも協定を結んでいる。市長さんと協定を結び、浜松市と提携を結び、市で開催されるさまざまなイベントに、本学の学生が協力するという形をとっている。また、先生たちが協働センター（公民館）を使用できるように、便宜をはかってもらったりしている。

学生たちが、地域のことをしっかりと知り、地域の人と結びつきながらやっていかなければ、地域に愛されていくことにはならないという思いで進めている。さらに、豊かな感性を持った卒業生を地域に送り出していきたい。どのように消費者の気持ちがあつて、どのような試みにすればセールスとしてうまくいくのかというようなことを、4年間学ばせたい。そのためには、3ヶ月間の企業内留学や、ゲストスピーカーを招いての特別講義など、学びをしっかりとすることが大切だと考えている。

●地域と大学の連携

本学は、定員が学年160人の大変小規模な私立大学である。浜松市は、今すごい勢いで人口流出が進んでいる。人口流出の先は、名古屋と東京である。過疎地である勝坂には廃校になった小学校があるが、昭和30年頃に建てられた校舎で、無形文化財に指定されている。小学校がなくなるということは、過疎化が進むことである。

2018年から高校生が激減するといわれており、これはどこかの大学が必ずつぶれるということだ。その時、文部科学省は統合を進めようとするだろう。教育加速プログラムで、積極的な大学とそうでない大学を選別しようとしているわけだ。浜松に高校生はたくさんいるが、偏差値が同じくらいなら、浜松学院大

学よりももう少し都会の大学を勧める指導が、実際に高校で行われている。静岡市では、東京の大学へ進学し、卒業後に静岡で就職をすれば返還を免除するという条件で、通学にかかる新幹線定期代の一部を支給している。

もちろんそういった取り組みも大事であるが、今の行政はもっと考え方を変えなければいけないだろう。例えば、市から奨学金を給付するというようなことを考えていただきたい。完璧に流出がなくなるとは言わないが、そのようなことをやる必要があるのではないかと思っている。是非この地域の皆さんに、大学の在り方ということについて少し思いを馳せていただくと、市からの奨学金により、地元の高校生が地元の大学に入り、地元就職できるのがある。そして地元で3ヶ月の企業内留学をして、しっかりと在学中に学ぶことで、卒業後には即戦力として働けるのではないだろうか。

本学に入ってきた地域の学生を、優秀な人材として地域に送り出していくというシステムを作り上げなければならぬ。頼もしい大学にするためには、やはり学生が集まっていなければ、いくらこのような理想論を言っても何も始まらない。2018年には高校生が減り、どこの大学も本当に変化することが予想される。理系の学部は残して、文系の学部は廃止しようというような誤解が流れたことが一時あったが、理系だけでは絶対にもつくりは成功しないだろう。商品は売れないだろう。私は、両方あってこそいいのだと思っている。

産業界の皆さまには、是非地元の大学を大事にする産業界であって欲しい。行政も、地元の子どもたちを地元の大学に進学させるために、大学に物申すことがあってもいいだろう。それがまさに、産学官連携だと思っている。浜松学院大学では、このような思いで進めているところである。

「豊橋市バイオマス資源活用施設PFI事業
国内最大複合バイオマスエネルギー化施設」

JFEエンジニアリング㈱

アクアソリューション本部 国内事業部 営業部長

橋本恭彦氏

●本事業の導入背景・事業概要

「豊橋市バイオマス資源活用施設PFI事業」は、豊橋市上下水道ビジョンである、環境負荷の小さい下水道を目指し、今まで使われていなかった下水汚泥という未利用エネルギーの有効活用と言う目的がきっかけで始まった。特徴的なのは、下水汚泥だけではなく、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを集約混合しメタン発酵処理を行うことにより、発生したバイオガスのエネルギー利用を図るということである。2014年に私どもが提案し、評価をいただいて契約を締結した。

類似施設は国内に数カ所あるが、国内最大級の複合バイオマスエネルギー化施設である。事業場所は、豊橋市公共下水道・中島処理場で、現在建設工事を行っている。事業形態はPFI事業でバイオマスの利活用をする特定事業と、独立採算の未利用地活用事業がある。

PFI事業では、本事業を遂行する目的の会社を設立する必要があるため、私どもは㈱豊橋バイオウィル(特別目的会社)という会社を2年前に設立した。「ウィル」には意志や未来という意味があるため、事業を必ず成功させるという強い意志と、未来に向かつて発信していきたいという思いを込め



橋本恭彦氏

た名前である。事業メンバーは、JFEエンジニアリング、鹿島建設、鹿島環境エンジニアリング、オーテック、中日本建設コンサルタントの5社である。

処理対象物として、1日に472㎡の下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥と、59tの生ごみが集まってくる。他の事例での発電規模は約1000〜2000kWであるが、本施設ではその5倍〜10倍の10000kWの発電規模を持つ大規模な施設である。施設の配置としては、受入前処理棟、汚泥処理棟に屋外設備として50000㎡の容量のメタン発酵槽が二つ、そして1000kWのバイオガス発電機及び炭化設備を設けている。また2000kWの太陽光パネルも配置する。完成は来年の9月末で、来年の10月から20年間の事業を行う予定である。

本事業では、既存の中島処理場からの下水汚泥を受け入れる他、新たに、し尿・浄化槽汚泥の受入・濃縮処理をする。さらに分別していただいた生ごみの受入・前処理などを行い、三つ全てを混合させてメタン発酵槽でバイオガスを生成する。バイオガスは、メタン濃度が60%、CO₂が40%のガスで、都市ガスの半分くらいの熱量を持ったものである。1000kWの発電で、一般家庭約1900世帯分の発電量となる。発酵した後の残渣についても、脱水した後に炭化の燃料にする。燃料も3000キロカロリーぐらいで、ボイラー等の燃料として有効利用する計画である。

●構成企業の実績→本事業への反映

私たちの企業は、これまでにいくつかの類似の事業を行った実績がある。千葉にあるJFEの製鉄所の中に作られた「千葉バイオガスセンター」は、処理するゴミの量は1日に30tの規模であるが、こちらは2003年に操業開始し、既に13年間の稼働経験がある。北海道の「北広島市バイオマス施設」は、鹿島建設の実績である。下水処理場に生ごみを入れる今回の豊

橋市と同じような施設で、こちらは2011年から操業している。新潟県の「長岡市バイオガスPFI事業」は、JFEの実績である。生ごみのメタン発酵は1日に65tと生ごみだけでは最大級の事業で、これらの経験を踏まえた上で、豊橋市での事業を展開しているところである。

その他、「横浜市消化ガス発電PFI事業」を2010年から行っており、こちらは発電規模が4500kWとかなり大規模なバイオガスを使った発電事業である。住民の方が一番心配されているであろう臭いの問題に関しては、清掃工場の実績を活かした臭気対策を計画している。

長岡市のPFI事業は、運営期間15年間で行っている。生ゴミ65tとは、一般家庭が40t、事業系が25tである。2013年の4月から市内で生ごみの分別をしていただき、7月より本格稼働して丸3年経過している。こちらの施設も、生ごみを受け入れる建物、メタン発酵、発電機等がある。また、下水処理場、清掃工場が隣接しているのが特徴である。

長岡市も事業が始まるまでは生ごみを分別しておらず、それまでは燃えるごみを週3回収集していた。事業が始まってからは、生ごみだけを分別(ピンク袋)して週2回収集し、バイオガスの施設に運んでいる。それ以外の燃えるごみは、週1回の収集である。但し、紙おむつが週1回ではやはり市民に負担が掛かってしまうため、紙おむつだけは黄色の袋に入れて生ごみの日と燃えるごみの日の週3回出せるように、かなり市民に配慮した形で進めている。

●前処理設備の工夫

多くの生ごみを集めるためには、市民に協力してもらわなければならないため、台所から排出される生ごみは全て受入れようと考えている。要は、メタ

ン発酵しないプラスチック類(ビニール袋、弁当がら等)、卵殻・貝殻(アサリ等)、割り箸なども、全て一緒に生ごみに入れて良いことにしている。当グループの経験では、市民への分別の負担を最大限に軽減することで、生ごみの収集率が格段に向上し、より多くの生ごみを集めることができる。

メタン発酵しないごみを受け入れるため、それをきちんと機械で分けることが大切になってくる。まず、運ばれてきた生ごみから、粉砕分別機でビニール袋などをきれいに除去する。次に、沈降物除去槽で卵殻などをきれいに除去する。二つの処理工程を経ることで、生ごみスラリーというメタン発酵に入る原料そのものになる。ビニール袋が入ったものを機械で処理することによって、メタン発酵に適した原料を作ることができるのである。

生ごみは、パッカー車で毎日運んでこられる。トラブル等も予想されるため、生ごみ受入前処理設備を3系列配置して、通常2系列で運転し、1系列は不測の事態に備えて常時待機させることを考えている。何かトラブルがあった時に、機械が駄目になったから生ごみの受け入れをストップするということは、現実的にはあり得ないと考えている。

異物が誤って入り、機械がトラブルを起こしてしまうこともある。実は長岡市で、生ごみだけを集める施設に大きな漬物石が入り、機械が長期間止まってしまったことがあった。しかし長岡市も予備系列を持っていたため即座に運転を切り替え、操業が止まることはなかった。われわれではコントローラし得ないリスクを考慮した設備の配置をし、何があっても操業を止めない工夫をしている。

● バイオガス発電・炭化設備の工夫

今回は、ガス発電設備を1000kWを1系列配置し

ている。この手の発電設備は海外製が多く、トラブルがあると部品がなかなか届かず長期間止まってしまいうこともあるが、今回はJFEの自社製の発電機を使っている。発電効率は38.9%(国内最高水準)で、一般的なバイオガス発電設備の発電効率33~34%に対しそれよりも約15%多く発電できるというメリットがある。さらに自社製ということもあり、遠隔で監視するシステムがあり、全国の18基を横浜の本社で監視している。今回の施設もこちらで監視して、異常をいち早く察知しトラブルを未然に防ぐことを考えている。

また、定期的なメンテナンスが必須となるが、自社のエンジンを過去34年間動かした経験から、稼働2000時間ごとにメンテナンスをすることにより、トラブルを未然に防ぐことができる。万が一の故障時には、名古屋市の拠点より技術者が駆け付けて、すぐに対応することができる。部品は大阪と横浜の自社工場に常時備蓄しており、海外からの部品を待つことなく、即供給が可能である。

炭化設備は完全2系列化して、通常は1系列を稼働し、1系列は待機させている。メンテナンス等で止まっても、設備が動いていると脱水汚泥は常時出てくる。それをためておくと臭いの問題などが出てくるため、メンテナンスがあるときには、予備系列に切り替えて整備していく。

● 臭気対策

市民の皆さんも、生ごみが入ってくることに關しても心配されているため、万全な臭気対策を計画している。生ごみなどは、生ごみ受入室に全て受け入れ、部屋全体を吸引して負圧化し、外に臭気が漏れないような対策を取っている。また蓋付きのホッパを採用し、パッカー車が来たときだけ開き、臭いが出ないようになっている。し尿等受入室は、搬入側と搬出側の扉

を同時に開けず、必ず交互に開けて風の通り抜けが起らないような工夫をしている。

プラットホームにごみがこぼれて、それをそのままにしておく臭いの元になるため、常に清潔に保ち、臭いの発生源そのものをなくすように努めている。長岡市では3年間操業しているが、プラットホームが本当にきれいで、中に入っても全く臭わない。その経験を活かし、豊橋市でも臭いのしない設備で対応していきたいと考えている。

臭気指数15という数字は、敷地境界での基準値であるが、脱臭装置の出口で臭気指数15を遵守するという、より厳しい臭気対策を取っている。周辺の住民の皆さんに迷惑をかけないように、事業に取り組んでいる。

● 最後に

ガスエンジンや、メタン発酵する発酵槽、その発酵槽の攪拌機は、全て自社の製品で対応している。先ほどバイオガスはメタン濃度が60%、CO₂が40%といったが、その中に0.1%程度の硫化水素が含まれており、それは機械を壊す要因にもなる。硫化水素を除去する生物脱硫設備も、自社の技術を導入している。

来年の5月から試運転を始め、10月からは正式に稼働し、20年間の事業が始まる。来年の2月頃までが現地工事のピークで、10月からの稼働に向けて動いているところである。

本事業は、豊橋市と豊橋市民の皆さまの協力が必要不可欠である。今はまだ建設工事中だが、これから20年間、皆さまと一緒に事業に取り組んでいきたいと考えている。

「海フェスタ東三河について」

海フェスタ東三河実行委員会

事務局長 坂神 浩氏

●「海フェスタ東三河」開催の概要

海フェスタ東三河は、愛知県東三河地域の大切な海・川・港についての魅力や重要性を次の世代につなげる機会とし、三河港の活性化、東三河地域全体の連携や発展に寄与することを目的としている。東三河8市町村が連携して行うことが重要であると考えている。

毎年「みなとフェスティバル」として海の日にイベントを行っているが、今年は「海フェスタ東三河」が開催され、開催期間は7月16日(土)から31日(日)までの16日間である。豊橋市長が会長を務め、海フェスタ東三河実行委員会が主催し、豊橋市の神野ふ頭地区をメイン会場に、東三河8市町村で開催される。

開会式は、ライフポートとよはしコンサートホールにて約600名を招待して開催され、穂の国とよはし芸術劇場PLATにて行われる記念式典には皇室がご臨席される。記念式典に続いて、ホテルアークリッシュ豊橋にて祝賀会も開かれる。閉会式は、豊橋市公会堂にて約600名を招待して行われる予定である。

・主なイベント(メイン会場)

「海フェスタ東三河」のメイン事業として、ポートインフォメーションセンターとライフポートとよはしにて「海の総合展」を開催する。海の総合展では、東三河地域の歴史、自然、環境などのすばらしさを次世代



坂神 浩氏

に知っていただき、引き継いでもらうため、海自関係団体や港湾関係機関など約30の団体にブース出展していただき、さまざまな形で展示・紹介をする予定である。

ライフポートとよはしでは、「海上自衛隊横須賀音楽隊コンサート」や「さかなクンのおしゃべり水族館」「紙アカリウム」が開催され、特設ステージでは市民の方にパフォーマンスをしていただく「東三河交流ステージ」が開かれる。また春日井市在住の女性レーサー井原慶子さんや自動車ジャーナリストの飯田裕子さんをお招きして「三河港自動車シンポジウム」が行われる。ポートインフォメーションセンター隣の駐車場で開催予定の「三河港モーターショー」では、輸入車や三河港で取り扱っている国産車など、約30台が展示される。

その他、「移動水族館」や、グルメイベントとして「しんしろ軽トラ市」、「東三河物産展」、「奥三河食彩フェスタ」が開催され、豊橋駅前では「まちなかマルシェ ウェルカムイベント」が開かれる。またヤマサちくわ様のご協力により、ライフポート会場にて「ちくわ焼き体験」などが行われる予定である。

・主なイベント(岸壁会場)

一番集客力があるのは、大型船舶が一般公開されるイベントである。一般公開されるのは、海上自衛隊護衛艦「こんごう」、海洋研究開発機構の深海調査研究船「かいれい」、気象庁の海洋気象観測船「啓風丸」、国土交通省の浚渫兼油回収船「清龍丸」、三谷水産高校の訓練船「愛知丸」、海上保安庁巡視船「みずほ」、練習帆船「海王丸」、中部地方整備局の海洋環境整備船「白龍」、帆船「みらいへ」である。

乗船イベントでは、観光汽船の「たつみ丸」や帆船「みらいへ」の体験乗船や伊勢湾フェリーのサンセットクルーズが行われ、帆船パレードも予定されている。

・主なイベント(豊橋エリア・広域エリア)

豊橋魚市場やライフポートとよはしにて上田勝彦さんのお料理教室が開催され、豊川河口では、親子カ

ヌー体験やスタンドアップパドルボード体験が予定されている。その他、豊橋自然史博物館では7月23日(土)〜8月7日(日)まで企画展としてミニ水族館を行い、表浜海岸ではアカウミガメの来る表浜海岸の自然観察会が開かれる。

工場見学ツアーも開催され、主なツアーは、トヨタ自動車田原工場、メルセデス・ベンツ日本新車整備センター、新来島豊橋造船所の見学会などである。その他、花王の豊橋工場やデンソー豊橋製作所の見学会も開催される。

蒲郡エリアでは、広域エリアのイベントとして、「三河湾ポートフェスタ2016」や「海でつながるプロジェクト2016」が開催される。蒲郡競艇場内で、Sea級グルメや海上保安庁のコンサートなどが開かれ、海陽ヨットハーバーでは「海の日記念2016ヨット体験乗船会」としてイベントが行われる。

豊川エリアでは、プレイイベントとして「とよかわふれあい海洋クルーズ」が行われ、田原エリアでは「こご夏レース!ビーチ杯」、「スナメリまつり」、「親子釣り体験大会」が、奥三河エリアでは、「清流で遊ぶ!川あそび」というイベントが開催される。

また、遠方から初めて東三河に来られた方を対象に、奥三河の日帰りコースや海側の4市日帰りコースの周遊ツアーなども予定されている。

・広報・プレイイベント

豊橋駅の在来線改札口前には、海フェスタ開催100日前からカウンタダウンボードを設置している。

ご紹介したイベント以外にも、海フェスタ東三河プレイイベントとして、カモメリア周辺で約7キロのウォーキングをする「ポートサイド健康ウォーキング」などを実施する。是非ホームページをチェックしていただき、プレイイベントや海フェスタ東三河へ足を運んでいただくと幸いです。

●三河港の概要について

昭和37年に、豊橋港、蒲郡港、田原港、西浦港をあわせて「三河港」となり、昭和39年には重要港湾に指定されている。私は昭和44年に発足した三河港振興会で、三河港の利用促進をしている。三河港振興会は、現在は豊橋市長が会長を務めている。

三河港は、蒲郡市(蒲郡地区、大塚地区)、豊川市(御津地区)、豊橋市(神野地区、明海地区)、田原市(田原地区)と4市にまたがる港である。三河港の臨海部には約520の事業所が立地しており、約3万人を雇用する一大産業ゾーンとなっている。

2014年の三河港貿易主要国・主要都市を見てみると、外貿1189万トンのうち約60%がアメリカで、これはトヨタの自動車輸出である。逆に自動車の輸入では、ベルギーが6%、ドイツが8%となっている。内貿では、福岡県の29.3%など、やはり自動車の物流がある。

三河港取扱の主要上位品種では、輸出の約96.7%が完成自動車で、圧倒的に完成自動車の割合が多くなっている。輸入の約62.6%も完成自動車で、こちらもかなりの割合を占めている。また、内貿についても、完成自動車が出約7割、移入で約5割となっている。

●自動車港湾としての歩み

三河港では、昭和53年に三菱自動車の輸出が開始されたことを皮切りに、トヨタ自動車(株)田原工場が昭和54年に操業開始、昭和56年に輸出を開始し、スズキ(株)が昭和58年に輸出を開始している。昭和63年にはプジョー車の輸入が開始され、平成2年にメルセデス・ベンツ日本(株)が輸入開始、平成3年にはフォルクスワーゲンアウディ日本(株)本社が豊橋に移転している。平成5年から自動車輸入台数・金額共に日本一となり、平成27年には23年連続で日本一の輸入車の港となった。この間にベンツの輸入再開があり、豊橋VP

C(新車整備センター)にデリバリーコーナーを設置して、輸入した新車をナンバープレートまで取り付けて納車するという取り組みを始めている。

三河港で輸出入される自動車ブランドは、蒲郡地区では三菱、田原地区ではトヨタ、神野地区と明海地区では非常にたくさんブランドを取り扱っている。輸出入自動車の取扱台数と金額の推移を見てみると、輸出入自動車は2011年には64万台まで落ちたが、そこから徐々に回復し、昨年は88万台が輸出された。輸入自動車も2009年に8万2000万台まで落ちたが、2014年に過去最高の18万7000万台となっている。輸入金額は、昨年の額で5000億円を超えている。2015年の日本全国の自動車取扱台数は、輸出が584万台、輸入が34万台であった。三河港の港別自動車取扱台数シェアは、輸出は15%で第3位、輸入は53%で第1位である。

三河港豊橋コンテナターミナルは、1998年に供用開始した。日韓や日中韓、日中航路をコンテナの定期航路が就航し、2008年には2基目のガントリークレーンが増設された。2013年が供用開始15周年であった。定期コンテナ航路は、これまで上海シャトル便だった東南アジア航路に上海・マニラ航路が開設され、マニラやスービックまで直行便で行く航路になった。直行便のため、かなり時間が短縮される航路となっている。

コンテナの取扱量は開設から約4万TEUまで一気に伸び、その後4万TEU位を推移している。2013年からロシアプロジェクトが行われ取扱量が一気に増えたが、プロジェクトが終了した昨年の6月以降はかなり減ってしまっている。コンテナ貨物の状況については、三河港の場合、輸入に比べ輸出の割合が少ないということである。

利用促進制度として、コンテナの大口集荷促進インセンティブやガントリークレーン利用料金の減免、そして新規コンテナ定期航路開設に伴う入港料や岸壁使

用料の減免措置などがある。三河港振興会では、輸出入コンテナの助成金として、新たに三河港を使用したコンテナについて、20フィートコンテナ1本につき1万円を助成している。その他、三河港輸入自動車助成金制度、三河港工場訪問型自動車購入モニター助成金制度などの自動車の輸入関係の制度があり、官民一体で企業の物流活動をサポートしている。

●三河港の課題

7号岸壁の耐震強化岸壁の整備や自動車保管用地の不足は、三河港の課題である。また、三河港はやはり高速道路から非常に遠いという利用者の声がある。交通アクセスの改善についても、三河港振興会で要望活動などをしながら、三河港が皆さんにとってより利用しやすい港になるよう頑張っていきたい。

<http://www.arcriche.jp/>

優雅なひとときを
過ごす空間がここに



**HOTEL ARC RICHE
TOYOHASHI**

ホテルアークリッシュ豊橋
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55
TEL.0532-51-1111

「亀若焼酎で地域起(こ)す」

亀若倶楽部

事務局長 原蘭義秀氏

● 渥美半島と農業

渥美半島に位置する田原市は、人口6万3842人(5月末現在)、男女比はほぼ同数で、1401名の外国人がいるが、ほとんどの方が農業に従事している。

渥美半島は、太平洋、三河湾、伊勢湾と三方を海に囲まれ、風光明媚で潮風が吹き、塩分・マグネシウム等が土壌の中に入るため農作物が甘くなる。また日照時間が長いので、農作物には非常にいい影響を与え、農業に適した土地である。昭和43年に豊川用水が開通し、同時に土地の改良と耕地整備が行われ、現在ではキャベツ等の農作物や花木園芸が集中して行われるようになり、全国有数の近郊農業地帯として発展してきた。

現在は非常に恵まれた土地になってきているが、豊川用水が完成する以前の渥美半島は、大きな河川がなく、日照りが続くと干害に見舞われることが多かった。当時は米、麦、さつま芋といった作物しがなく、私の生まれ故郷である昔の鹿兒島と一緒であった。渥美半島もかつてはさつま芋の一大産地で、さつま芋を原材料とした「澱粉」を作る工場も多くあったが、芋栽培は収穫も手作業で労力がかかるにもかかわらず安価であるため、ほとんど作りに手がなくなってしまう。芋を作っても商売にならないというのが現状である。

● 亀若倶楽部発足

私が勤務している田原鉱山は、明治15年から平成6年までセメ



原蘭義秀氏

ント用原料の石灰石を採掘していたが現在は生コンクリート用骨材のみとなったが、鉱山の創業は現在まで134年操業を続けている。この鉱山の1帯の藤七原地区には、お酒の神様を祭っている「松尾社」が存在し、もともと、この地域には酒造の気運があり、地域の人々が寄り集まってどぶろくを造り神様に奉獻しようとしたが、現在の酒税法に抵触するため一時断念していた。その後、昔ながらの芋文化を見直し、地域活性化に役立てたいという思いから、新たな地域創生を、

形あるものにしたと考えると、田原蔵王山の土地管理者である田原区、藤城区長さんを始め、藤七原総代と役員が地域ボランティアの方々の賛同により、亀若倶楽部が結成され、芋焼酎が企画された。偶然にも私の故郷が鹿兒島で焼酎の本場、南さつま市の阿多村出身ということもあり、焼酎に欠かせない杜氏が多くいた地域で生まれ育ったこともあり、焼酎を造りの発起人の一人として指名され取組むことになった。

ちなみに亀若倶楽部の「亀若」というネーミングは、藤七原地区の松尾社の近辺の地名から戴いた。松尾社は、今から392年前に京都の松尾大社から安置をいただいて、安全と繁栄を祈願したことに由来している。

● 焼酎用原料芋の選定

焼酎の原料であるさつま芋の選定に当たっては、全国各地の様々な種類のさつま芋を使った焼酎を何十本か集めてラベルを全てはがし、20〜30人の方に飲み比べていただいた。そしてその中で評価の高かった「紅あずま」に決定した。

● 芋畑の開墾

栽培に当たっては、三河湾を望む田原蔵王山麓の中腹の鉱山採掘跡地に温暖な場所が空いていたため、渥美半島の真砂土、赤粘土を混合した土に、牛糞を敷き込み、栽培する「紅あずま」の畑に仕上がった。土壌調査等、豊橋技術科学大学の協力も得て、さつま芋の栽

培に適した耕作地を造成した。

この耕作地は三河湾に面しており、強い潮風に吹かれ、長く陽光を浴びる渥美半島の特有の自然環境のなかで「さつま芋」の栽培を始めたのである。

● 芋の栽培・収穫

原料芋苗の栽培「紅あずま」は、普通の株苗で育てて同じものを使い続けると、菌が入り芋の真ん中が黒くなってしまうことがあるため、先端のバイオで作るメリクロン苗(無菌苗)とした。当時、亀若倶楽部の仲間であった豊橋技術科学大学の三枝教授にご紹介いただき、豊橋にあるメーカーから苗を購入し、化学肥料や除草剤をまったく使用しない有機・無農薬栽培で育てることにした。栽培は、渥美農業高校の農業科の生徒にもお手伝いいただいた。昔は小さなスコップを使っていたが、孟宗竹を平らにして、切り込みを丸く入れて、これを刺すだけでいいといった簡単な器具も作ったりしている。

芋の苗を植えて芋ができるまでには約5ヶ月かかるが、この5ヶ月の間に相当雑草が生える。この雑草をむしる、あるいは小さな耕運機で草を掘るなどの作業をするが、亀若倶楽部は法人でもなく収入をあげるといこともないため、ほとんどがボランティアである。夏は作業後にパーベキューなどを行うなど、皆さんで寄って、雑談しながら将来の夢を語り合っている。

5月から6月の初めに植えた苗は、10月の体育の日頃に収穫をする。農高生10人程と先生2人に入ってもらったり、一般の主婦の方や、家族の芋掘り体験の人にも入っていた。大型のシャベルで約4ヘクタールの畝を掘り返し、その後皆で芋を回収している。

● 酒造・販売について(三遠南信連携)

地元の酒造メーカーでは本式の蒸留の焼酎は作

れないということ、長野県の飯田市まで行き、南アルプスと中央アルプスの綺麗な伏流水で醸造している酒造メーカーに依頼した。25度の焼酎と、36度の原酒を何本といった製造量や価格などを、酒造メーカーと打ち合わせをしている。そして毎年5月には、田原の中部市民会館の会場をお借りして「亀若」の新酒発表会を開催している。

毎年、さつま芋の植え付け時、収穫時、および試飲の発表会の3回は、報道関係者が全国版と地方版5社くらい取材に来ていただいている。そして三枝教授には、「この焼酎は非常においしいからもう少し高くても売れるのではないか」「また、36度の原酒をもう少し安くして出したらいいのではないか」といった提案などもいただいている。

焼酎のラベルは、松尾社のある亀若という地名からデザインし、ラベルの中には鶴やしめ縄といっためでたいものを配し、鶴千年、亀万年、いついつまでも若々しくという意味を込めて作り上げた。また、日頃ボランティアで作業するときに着ていただけのような亀若ラベルの入ったジャンパーを100枚程作ったところ、市長にもお買い上げいただき、田原市役所の応接間に杉玉とともに置いて紹介してもらっている。市を挙げて非常に熱心に応援していただいている。

われわれの亀若シリーズでは、壺入り焼酎を販売している。伊万里焼の720mlの壺入り焼酎は、瓶に書かれた文字の色は、赤、黒、藍色の3種類であるが、裏には字を入れていないため、裏返すと小さな神棚に置くこともできるようになっている。また岐阜県で美濃焼の陶器でも作ったが、愛知で作った芋で焼酎を作っているのだから、ぜひ瀬戸物で作って欲しいという依頼があり、瀬戸焼でも500瓶製造した。来年は亀若発売5周年で、既に常滑の窯業センターと商工会議所からぜひ常滑で作って欲しいという申し入れがあったため、常滑焼の壺入りの販売を予定している。

このように、亀若焼酎には非常に集客力がある。サ

ミットの際には、海外から来られる報道関係者の方々へのお土産に、約1500個の徳利を造った。これは無形文化財工法保持者である前川さんに手作りで作っていただいております、本当に貴重品になるだろう。また、田原物産センター（田原セメント産業会館付設の亀若倶楽部本部）などにも置いてあります。

●今後の展開（地域創生）

地方創生ということでは、まず亀若倶楽部の連携体制構築があった。焼酎を小規模で簡単に作るのだが、この焼酎を作るために産民学の連携があり、そしてそこに金、官が入ってくるという経緯であった。

芋が一番コミュニケーションが取れるようで、芋の栽培時には、例えば、われわれ田原市内の企業として、皆さんが集まったときにジュースを出す。鉱山業のわれわれは、いつも発破の音などで迷惑を掛けているが、地域の方々と一緒に活動して親交を深める。そして田原区田原市民の他、愛知県内の先生、ボランティアの方々、瀬戸の窯業センターなどいろいろな所から集まってくる。豊橋技術科学大学の三枝教授には土壌調査も行っていただいた。また、地元の渥美農業高校とも連携し、幅広く活動している。

金では、三遠南信の信用金庫組合の連携ということ、豊橋信用金庫のネットワークを活用し、飯田信用金庫経由で長野県飯田市の酒造会社「喜久水」に焼酎の醸造を委託している。官の方では、亀若焼酎を田原市のブランドとして認定、ふるさと納税の返礼品に指定され、また愛知県からの要請で、5月に銀座の有楽町で開催される愛知県の物産展に出品する等、地域の枠を超えた取り組みに成長している。

販売先については、平成25年から豊橋酒販組合を通して豊橋、豊川、田原市内の小売業者で販売を開始している。また喜久水酒造さんと一緒に渥美半島の先端の酒屋までサンプルを置いていき、いろいろな所で販売させていただいている。

亀若倶楽部の情報は、田原物産センターを発信基地としている。ここでは、「さつま芋から亀若焼酎のできるまで」のパネルも掲示されている。地域の人たちに休んでもらえるように、足湯も設定している。

渥美農業高校とは、焼酎だけではなく芋の新商品も作りたいたいということで、食品科学科の生徒たちがステイックや水まんじゅう、オレンジ芋、芋羊羹なども作っている。「紅あずま」は粘度が低いが、「紅はるか」には少し水気があるため、「紅はるか」で焼き芋やパウンドケーキを作ったりもしている。

必要なのはやはり6次産業で、今の地域にある荒廃した土地や、2代目が継がないお年寄りが持っている土地など、空いた畑をわれわれが一反約1万円程度で借りて、生産から取り組んでいる。芋焼酎と「紅はるか」も作り焼き芋も年中販売している。かつてのさつま芋の一大産地（甘藷の国）と呼ばれていた渥美半島の面影をのこしたい。「紅あずま」「紅はるか」を田原ブランドとして全国に販売する。そのキーとなるのが田原物産センターであるが、この活動も学校の関係者と一緒に行なっていきたいと考えている。

夢は大勢の方がさつま芋作りに携わり、田原産の芋が全国に広まると同時に、亀若焼酎も国内外まで広まることで地域を活性化し、芋加工工場の誘致等で高齢者の雇用を生むこと、他、老いも若きも一緒に学んで働く田原市にしたい。

さらに、6次産業にとどまらず、12次産業といわれるところも考えて行きたい。農業の分野と共存共栄し、子育て、教育、保険、エネルギー、環境など、どういうところが連携できるだろうか。子育てというのは、子どもたちが小さいときには芋畑に行き、掘って、体験させる。教育もそう。福祉もそう。医療もそう。芋のつるを使えばエネルギーもバイオになる。芋で作る農業の価値を創出し、安心安全で暮らしやすい地域づくりを目指していきたい。

「渥美半島の再生」について

NPO法人With(ウィズ) 理事長

(株)渥美フーズ 代表取締役会長

渡會一昭氏

はじめに

私は商工会長を務めていた頃に、渥美半島の地図は、田原市から先の半分は無地で何も描かれておらず、田原市から豊橋市にかけて初めて地図が成り立っているというお話をしたことがある。渥美半島に住んで70数年になるが、その間に変わったのは、渥美町の消防署辺りのパイパスができたことくらいである。人のあまり通らないトンネルが二つ作られ、田舎の道は赤道も付いて立派になっていくが、国道はほとんど変わらない。せめて観光地である伊良湖の地域だけでも、ウォーキングができる程度の拡張がなされればと思うが、大変厳しいというのが現状である。

そのような中、トライアスロン大会でも開いてくれないかという田原市からの要請をきっかけに、地域社会の住民や企業、団体が連携して、渥美半島を盛り上げようということで、2013年2月に田原市のまちづくりに取り組む中核的な組織として、NPO法人With(ウィズ)が設立された。

渥美半島の再生については、一番の問題は観光の再生である。そして地域の発展とは決して観光の一言ではなく、農業、漁業、商業が有機的に結びつくことで、初めて地域の再生になるのではないだろうか。

●観光について

渥美半島の観光レクリエーション施設利用者数を見ると、渥



渡會一昭氏

美半島の観光客の7割が旧田原町や赤羽根町止まりで、先端の渥美地域へ訪れるのは3割程度というデータがある。しかしこのデータには、潮音寺の催しや夏祭りなどは載っていない。これは違うのではないかといいことで、データには載っていないさまざまなところを実際に回って調べたところ、休暇村の宿泊者数は3万人で、日帰り客を含めると13万人、ビュートホテルは23万人であった。午後3時頃の駐車場の利用状況は、蔵王山が2〜3台、恋路ヶ浜は70台、赤羽根ロコステーションは50台、田原市中心のめつくくんはうすも50〜60台であった。

実際に見てみると、データだけでは分からない所もある。例えば、伊良湖岬の先端など、どこにも代え難い景色がある。世界遺産の三保の松原と比較しても、富士山が見えないとがっかりしてしまう景色とは違い、伊良湖岬は多少の雨が降ってもムードがあることから、観光客が訪れるのもよく分かる。駐車場が倍あれば、今の倍のお客様が集まるかもしれない。しかし、伊良湖岬や恋路ヶ浜はあまりにも恵まれた所にあるため、旧態依然としていても客はいくらでも来ると思っているところがある。それでは本当の意味でのものではないのでないだろうか。お金を掛けず、どのように良い施設を作っていくのかということが、これからの一つのポイントである。

これらについては、田原市はもろん東三河一帯で力を合わせたいと思っている。さらに知多半島に橋を架け、ドーナツ状に回るような観光地にすることができれば、多くの人の動きがあり、経済効果もあるのではないだろうか。将来、そういうものができればと思っている。

●農業・漁業について

渥美半島において、農業と漁業がコラボして、こだわりのある農産品や海産物を掘り起こし、安心して美味しいものを作っていけたらと考えている。渥美半島沿岸の漁場では、大変良いものが捕れる。最近では、知多半

島でシヤコが話題になっているが、あれは全て渥美半島沿岸で捕った魚である。知多半島では、いずれ島の人口が減少し、島に人がいなくなってしまうのではないかと危惧感から、努力されて現在の形になっている。

しかし、渥美半島は農業や工業の面でも恵まれ過ぎていたため、そういった危機意識が低い。残念ながら、現在の田原市の内海に漁船はないが、渥美半島の太平洋沿岸や内海は水がきれいで、西浦と比べても味が一段違うほどである。漁師がいないことは致命傷ではあるが、それをどのように利用していくのか、これから掘り起こしていきたい。

私が商工会長時代から常々言っていたことは、「きれいにしなければ人は来ない」ということである。先日、イタリアのパローロ村を訪れたが、人口1000人以下の町でもとてもきれいであった。有機栽培が盛んな所でもあり、ミラノから1時間半かけて村のレストランまで料理を食べに来る方もいるほどである。イタリアは経済的に苦労しているが、世界で一番有機栽培が盛んな国はイタリアである。パローロ村の商品は日本にも並んでいることから、やはり真剣に考えなければならぬという思いである。

清掃については、愛知県は昔から公共道路の除草が遅いと感ずる。静岡県の一部道路のように、緑地帯に芝生を植えて、芝刈り機で刈れるようにすると見栄えも良いと思うが、道路に花壇を作りサツキやツツジを植えている。そしてそのうちにヨシが生えてお手上げ状態で、雑草を植えるための花壇のようになってしまっている。江比間の海岸沿いを車で走ると、1メートルほどの雑草が大量に生えている。唯一海が見える肝心かなめの道路がこのような状態では、本当にがっかりしてしまう。

愛知県の草刈りは非常に進み方が遅いため、Withでは、3年間の草刈り料金を一括交付していただき、管理するという方法を提案している。また、湖

西市の三上市長は、町をきれいにしたら犯罪率が減ったとおっしゃっていた。湖西市では大手企業が協調しているそうだが、そうだったことも行っていきたい。

愛知県は、自動車産業や製造産業には目が向いているが、農業や漁業の方面は遅れており、東京の展示会では、愛知県のブースはほとんどない。農業王国である豊橋市などを併せても、そういう所での展示は少ないというのが現状である。

以前、高知県の畜産部長とお会いした際に、高知県の市場では、開店時間から8時間も立ちっぱなしで試食販売をしているとおっしゃっていた。その他にも、島根県の産地直送場へ行くと、ほとんどの商品が有機栽培や認証付きである。高知県や島根県の方たちは、一生懸命に売る努力をしている。この辺りでは、ひまわり農協が頑張っている程度で、ほとんど個人での管理となっている。特に渥美半島の場合、これだけの除草剤をまくことになる、有機認証を取る場所がないというのも現実である。「人気除草剤に発ガン懸念」という記事があるが、こういったものもご覧いただき、皆さん検討していただけたらと思う。

●渥美半島の再生に向けて

渥美半島再生のため、第一にやらなくてはならないことは、伊良湖岬の港湾地区の整備である。若い方たちを中心に、簡単でセンスの良い施設を作っただけだと思ってしまう。もちろん放棄施設の撤去も大事なことがある。道路整備については、看板をセンスあるものに統一することが、最も予算が掛らない方法ではないだろうか。

また、渥美半島の先端から、例えば豊橋市の石巻町までは約2時間かかる。観光客が来ても、東名高速道路のインターまで1時間半はかかってしまう。人口が2万人以上いる市で、しかも経済大国的な愛知県に、そのような所が存在するのである。この間、境港に大型客船が寄港し、1000台の観光バスで一斉に乗客を送り出したというニュースが流れていた。渥美半島では、10台の観光バスが走るだけで、とんでもないこと

になるのではないかと思う。

国道259号線の辺りは、草が伸びすぎて、ひどいときには菜の花浪漫街道が幽霊街道のようになっていることがある。海が見える江比間海岸の道路も含め、除草対策をしていかなければならないだろう。道路整備については、田原市単独では難しいところもあるため、是非皆さまにも考えていただきたいと思うところである。

渥美半島の農業の強みは、日照時間が長く、雨が降らず、半島が海に囲まれているため、ミネラルが豊富である。また、冬場は風が強く回り、雪が少なく、意外と平地が多い。そういうものを受けて、本当に味がいいものが育つのである。かつての半農半漁から、豊川用水に通水して以来、渥美半島は裕福になった。しかしこれはハングリー精神から良くなったのではないだろうか。

全国的には、渥美半島はメロンがおいしい所というイメージがある。そうした良いイメージがあるうちに、是非おいしいメロンを作って欲しいと思っている。

●Withの取り組み

NPO法人 With(ウィズ)

副理事長 石倉一造氏

NPO法人With(ウィズ)は、渥美半島を再生するため、皆さまの応援をしながら、田原市の将来の発展に寄与することを目的としている。皆さまが作る農産物を買うのは渥美半島外の方であり、私たちは外貨を稼ぐ輸出業者となる。お客さまに製品を買っていただくためには、当然こちらへ来ていただき、「気持ちのいい環境で作って

いて、おいしいのでよろしくお願ひします」と勧めることである。環境が製品を作ることは、古今東西、昔から同じことである。その



石倉一造氏

ために、Withではさまざまなイベントを通じて、おいしい野菜がたくさんできるということを紹介している。

先ほど理事長が述べたように、太平洋と内海の両方から潮風が回るという条件がある所は、全国でも東西に半島をそろえているこの渥美半島しかない。だからこそ田原市のプロッコリーも、渥美半島のキャベツも、全ての野菜から甘みが出るのである。せっかく地の利を生かして良いものを作っているのだから応援しようということ、皆でお金を出し合ってWithを立ち上げたのである。

また、Withでは渥美半島のプロモーションビデオを制作している。トライアスロン伊良湖大会、伊良湖の雰囲気を買ったりと見せるもの、そして「菜の花まつり」のプロモーションビデオ3本で、これは2年前の8月から3月まで、シーズンに合わせて中部国際空港の巨大ビジョンで流していただいた。

渥美半島の定義は、東西50キロ、幅5キロから8キロということで、浜名湖の方まで伸びている。何となく渥美半島は田原市だというイメージを持たれているが、実は今日お集まりの方のほとんどは、渥美半島の方ではないだろうか。東三河の皆さんとともに、渥美半島をイメージアップできることが一番良いことである。是非とも、渥美半島を応援していただきたい。



● はじめに

豊橋市美術館は1979年6月の開館、今年で37年目である。施設の老朽化に伴い、昨年度から一部施設のリニューアルや改修工事が進められている。収蔵庫や展示室が増設され、旧喫茶室は本格的なレストラ

ンに改修される。収蔵庫や展示室はベーシックな施設だが、かつてレストランはミュージアムにとって重要とは考えられなかった。しかし、今やミュージアムにレストランは不可欠と言われるようになった。レストラン重視は一般の施設利用者の利便性を向上することにつながるが、そこにも近年のミュージアムに対する考え方の変化が反映している。

● オートドックスな機能

ミュージアムのオートドックスな機能は、資料収集、収集した作品や資料の保存、展示講演会などを通じた教育活動、そして専門職員である学芸員による調査研究である。30年から40年前は、このような機能を有していればよかった。戦後比較的早い時期昭和26年に作られた「博物館法」にも、博物館の事業としてはこうしたことが記されている。博物館法に基づいて作られている豊橋市美術館の条例にも、同様のことが謳われている。

博物館の専門職員である学芸員という職業



毛利伊知郎氏

は、何をしているのかあまり知られていない。近年は大学生の資格取得熱が高まり、また学芸員を主人公にしたマンガが出版されるなど、その仕事内容が少しづつ知られるようになってきているが、それでもなお認知度は低い。

ミュージアムは様々な活動を行っており、展示会や展示はその一つである。展示活動、講演会やワークショップなどの教育活動は、外から見えるものである。しかし、全ての活動の基礎となる調査研究、収集、保存といった活動は、ほとんど外部の方には見えない。しかし、これらの活動なしでは、ミュージアムは成り立たないのである。

● 近年重視される機能

近年では、展示や教育などの来館者のみを意識した活動だけではなく、来館しない方々に対しても、何らかの形でサービスを提供することが重要だといわれている。レストラン、ミュージアムショップ、高級ホテルのようなロビー、清潔で快適なトイレの整備、バリアフリー化など客商売で重視されるアメニティ向上も重視されている。また情報サービスの面では、ミュージアムショップのインターネットサイトや、Free WiFi環境の整備などのサービスも重要だといわれるようになった。

レストランやショップは、必ずしも営利だけが目的ではない。ミュージアムのサービスを少しでも多く提供しようとするところが目的である。レストランは、展示会の見学後に感想や感動を仲間と共有してもらう場でもある。ショップで販売しているグッズは、ミュージアムを訪問したときの記憶を少しでも長く心に留めてもらえる手立てでもある。

近年、ミュージアムは地域社会へ出向いて市民参加型の教育活動や展示、また町づくりや地域活性化に役立つ催しに関わることが期待されるようになった。少子高齢化、人口減少など今日的な問題に対しても、ミュージアムは無関係ではいられない。また、芸術文化

はかつては非常にかまこまったものだと思われる。しかし最近では、文化や芸術を生活の場に持ち込んで、地域社会を活性化しようという動きが非常に盛んになってきている。

ミュージアムと地域社会との関係で欠かせないのが、ボランティアの存在である。市民の方々が、美術館運営に何らかの形で参画することは重要である。職員は一種の閉じられた組織に比べると言える。そこにボランティアの方が参画することで、多様な価値観や考え方を持った外部の視点が導入される。そのことを職員が実感することが重要で、特に若手の職員はボランティアの人々と接することで、社会人としての在り方を学ぶことができる。こうしたことは職員の成長に非常に重要である。地域住民や市民の方々とのコラボレーションは今後さらに重視されていくだろう。ボランティアの方がミュージアムでの体験を家族や知人などに話し、地域社会でミュージアムのこと話題になるだけでも意味があるのでないかと考えている。

● 現代の MUSEUM 求められる INGRU

昨今は、ミュージアムに対して二つのことが求められる。一つは「敷居の低さ」で、心理的な敷居を少しでも無くしていくことが強く求められている。こうした背景もあって、現在のミュージアムではサブカルチャーの展示会が非常に多くなっている。しかし、そうした展示会は一過性の賑わいは生むが、リピーターを増やすことにはなかなかつながらず、このミュージアムも苦慮している。一方で、学芸員による専門的な研究に裏付けられた活動も求められている。この二つのバランスがとれた活動が重要な時代になってきている。しかし、これは「言うは易く行うは難し」で、現場では難しい場面も少なくない。

心理的な敷居の面について今ひとつ付け加えたい。日本にはかつて教養文化が存在した。芸術、文化、文学

を嗜むことが、人間が生きていく上で重要だと考えられていた時代が長く続いてきた。しかし、昨今では若年世代を中心に教養文化への理解が低く、危機的な状態にある。オンラインドックスな美術展や歴史展の来場者は増えず、特に地方都市のミュージアムでは苦戦が続いている。

● MUSEUM 活動の評価

十数年前から、ミュージアムについても評価が声高に言われるようになった。しかし、ミュージアムの活動は何をもって評価をするのかという、評価の視点は慎重に議論されるべきだ。客観的に数値で表せる評価指数は利用者数、観覧料収入などになるが、それだけで評価をしていいのだろうか。博物館法では、博物館は教育施設だと定義されている。しかし活動の内容や成果を数値で評価するのは非常に難しい。数値で評価できる部分と、数値では評価し難い部分をバランスを取りながらしっかりと検証していくことが求められている。

子どもの頃に美術館で展覧会を見た体験がもとになって美術系の大学に進学したという人と出会うこともある。ミュージアムに足を向けたことがその人の人生を決定づける契機となることもある。こうしたことも無視できないミュージアムの存在意義だといえるのではないだろうか。そのような定性的な部分、数字に表せない部分を説得力をもって訴えていくことがミュージアムに関わる人々に求められている。

● MUSEUM じゃないもの

現代の日本社会は、ミュージアムにとっては氷河期と言われることも少なくない。しかし、どのような時代、社会であっても、ミュージアムにしかできないことがある。それは、この世に唯一無二の存在である作品・資料を収蔵しているということである。現代では発達した電子技術によって、実物と区別がつかない複製や高精細画像を作成することができ、インターネットを使って調べれば、一通りの情報を直ちに得られる時代

になった。しかし、インターネットで得られる情報は表面的な情報だけである。また、どれだけ高精細の複製品であったとしても、それはあくまで複製である。

美術作品は、その実物のみが私たちに与えてくれる力を持っている。実物の前に立つたときの印象は、複製品とは全く違ったものになる。そのようなオリジナル作品や資料が美術館や博物館には収蔵されている。それらが持っている力をアピールしていくこと、さまざまな角度から調査研究を行い、作品資料の新しい魅力を発見して人々に伝えていくことは美術館や博物館にしかできないことだ。

どのような世の中、時代になったとしても、オリジナルの作品や資料を収集・保存していくミュージアムの活動は、変わることなく続けられていくに違いない。作品や資料というのは本当に不思議なところがある。学芸員による調査研究、別の作品や資料がコレクションに加わるといったきっかけを通じて、今まで知られていなかった新しい側面が発見されるということも珍しくない。既に価値の定まったものを展示すること、インターネットなど情報技術を活用した活動を行うことももちろん重要だが、今まで必ずしも価値が認められていなかった作品や資料を研究して新しい価値を発見し、それを市民の方々に知っていただくことが重要ではないかと思っている。

マイクロソフトのビル・ゲイツやオラクルのラリー・エリソンは、多くの美術品を収集している。彼らが美術品を収集するのは、単に富豪だからという理由だけではないだろう。彼らは、唯一無二の作品だけが持っている力の存在を知っているはずだ。そうした作品・資料の持っている力をさらにアピールしていくのが私どもの務めではないかと思う。同時に、それがミュージアムのみが行うことができる教育だろうと考えている。作品・資料に即して楽しみながら学んでいく広い意味での教育が、これからのミュージアムにとってより重要になってくるのではないだろうか。

「博物館行き」という言葉は、世の中の役に立たないものという否定的な意味で使われることが多かった。そこには、美術館・博物館は実社会とは別世界なのだという認識が含まれているのではないだろうか。しかし、今日ではミュージアムは実社会と非常に深く関わっていると考えられるようになってきた。単に歴史的な古い資料を展示するだけではなく、それらを今日的な観点で調査研究することで新たな価値や視点を提示して、今日的な意味のある新しい文化を作りだしていくという役割がミュージアムにはあるだろう。

ミュージアムは、単に展覧会を開催するイベント会場ではない。広い意味での教育を念頭に置き、収蔵資料をベースにした活動を長期的な視点を持って積み重ねていく組織である。ベシックなことを基本に据えて、ハイテクも取り入れながら現代社会に対応していくこと、それが現代のミュージアム活動である。

生活にフィンクオリティ

sala

美しく快適な人間空間づくりを通し、
地域社会から信頼される企業グループとして、
豊かな社会の実現をめざします。

中部ガス株式会社

■ 新人会

【法人会員】
中部ホームサービス(株)
代表取締役 熊谷昌久氏
441-8086
豊橋市問屋町5-3
TEL 0532-32-6201 FAX 0532-32-9252

■ 会員関係者の動静

【法人会員】
新菱冷熱工業(株)名古屋支社
常務執行役員支社長 江木 毅氏 (前:岡田孝光氏)

Clip Board

伝言板

第167回 東三河午さん交流会

日時:平成28年11月11日(金) 11:30~13:00
場所:名豊ビル8階 ホールDE
講師:さわらび会「明日香」管理者 井川襄氏
テーマ:「福祉村と福祉村周辺の歴史と自然」

第385回 東三河産学官交流サロン

日時:平成28年11月24日(木) 18:00~20:30
場所:ホテルアークリッシュ豊橋 5階「ザ・グレイス」
講師:飯田市 市長 牧野光朗氏
※(公社)東三河地域研究センター総会記念講演会と合同開催

第168回 東三河午さん交流会

日時:平成28年12月2日(金) 11:30~13:00
場所:ホテルアークリッシュ豊橋 4階「テラスルーム」

第386回 東三河産学官交流サロン

日時:平成28年12月21日(水) 18:00~20:30
場所:ホテルアークリッシュ豊橋 5階「ザ・グレイス」

発行日 2016年10月20日
発行所 東三河懇話会
〒440-0888
豊橋市駅前大通2丁目46番地 名豊ビル6階
TEL.0532-55-5141 FAX.0532-56-0981
info@konwakai.jp
http://www.konwakai.jp
編集発行人 東三河懇話会 伊藤恵祐
定価 300円



い・き・い・き プラザ

MEIHO

い・き・い・きプラザ MEIHO
(中部ガス不動産株式会社)
豊橋市駅前大通2-48
☎(0532) 55-7211
営業時間/AM10:00~PM6:00